

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第73期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社ミツバ

【英訳名】 MITSUBA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長瀬 裕一

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地

【電話番号】 (0277)52 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 武井 良明

【最寄りの連絡場所】 群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地

【電話番号】 (0277)52 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 武井 良明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	272,543	306,030	333,232	327,977	387,186
経常利益 (百万円)	20,441	25,231	19,619	20,213	20,055
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	7,028	11,434	8,518	5,082	6,528
包括利益 (百万円)	14,558	26,706	1,382	5,146	6,318
純資産額 (百万円)	68,011	93,456	90,307	93,304	83,231
総資産額 (百万円)	258,186	315,910	314,859	329,391	340,207
1株当たり純資産額 (円)	1,265.79	1,772.70	1,698.32	1,744.52	1,529.85
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	156.99	255.47	190.31	113.55	145.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	21.9	25.1	24.1	23.7	20.1
自己資本利益率 (%)	13.9	16.8	11.0	6.6	8.9
株価収益率 (倍)	10.8	10.4	9.1	19.3	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,588	16,330	29,276	25,450	5,470
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,343	19,641	20,027	21,201	19,876
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,395	17,316	1,398	3,409	16,385
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	42,158	59,115	67,252	74,262	76,278
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	19,555 (4,833)	20,841 (5,612)	21,720 (5,083)	23,204 (4,681)	26,845 (4,381)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第73期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	140,946	149,058	146,902	146,936	144,778
経常利益 (百万円)	8,654	12,623	6,319	9,408	12,588
当期純利益 (百万円)	1,156	5,115	2,563	2,310	1,251
資本金 (百万円)	9,885	9,885	9,885	9,885	9,885
発行済株式総数 (千株)	45,581	45,581	45,581	45,581	45,581
純資産額 (百万円)	35,783	42,033	41,914	44,434	44,404
総資産額 (百万円)	183,745	213,582	212,625	224,192	236,337
1株当たり純資産額 (円)	799.44	939.10	936.45	992.76	992.10
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 ()	14.00 ()	18.00 (-)	15.00 (-)	16.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	25.83	114.30	57.28	51.63	27.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	19.5	19.7	19.7	19.8	18.8
自己資本利益率 (%)	3.2	13.2	6.1	5.4	2.8
株価収益率 (倍)	65.6	23.2	30.4	42.4	48.9
配当性向 (%)	31.0	12.2	31.4	29.1	57.2
従業員数 (名)	4,016	3,982	3,969	4,057	4,111

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成28年3月期の1株当たり配当額18円には、記念配当4円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和21年3月 群馬県桐生市清水町において資本金19万5千円、従業員9名を以て(株)三ツ葉電機製作所を設立。東京都新宿区に東京出張所を設置。
- 昭和32年8月 東京都港区に弘和電機(株)を設立。
- 昭和34年6月 大阪府大阪市に大阪出張所(現 大阪営業所)を設置。
- 昭和36年2月 愛知県名古屋市に名古屋出張所(現 名古屋営業所)を設置。
- 昭和39年8月 群馬県桐生市に前山工場(現 (株)サンユー広沢工場)を設置。
- 10月 群馬県山田郡大間々町に赤城工場を設置。
- 昭和40年4月 群馬県利根郡白沢村に(株)三ツ葉電機利根製作所(現 利根工場)を設立。
- 昭和43年9月 群馬県多野郡鬼石町に鬼石工場を設置。
- 昭和44年5月 桐栄運輸(株)(現 (株)ミツパロジスティクス(群馬県太田市))に資本参加。(現 連結子会社)
- 昭和45年1月 群馬県桐生市に(株)両毛電子計算センター(現 (株)両毛システムズ)を設立。(現 連結子会社)
- 5月 群馬県勢多郡東村に(株)東葉電機製作所を設立。(現 連結子会社)
- 昭和48年11月 (株)タツミ製作所(現 (株)タツミ(栃木県足利市))に資本参加。(現 連結子会社)
- 昭和49年3月 群馬県桐生市に森田電気工事(株)(現 (株)三興エンジニアリング)を設立。(現 連結子会社)
- 昭和51年7月 群馬県勢多郡新里村に新里工場を設置。
- 昭和52年6月 (社)日本証券業協会(大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))で株式を店頭取引開始。
- 昭和55年8月 初茂(株)(現 (株)モミモ(群馬県桐生市))に資本参加。(現 連結子会社)
- 昭和56年4月 東日本ダイカスト工業(株)(群馬県群馬郡箕郷町)に資本参加。(現 連結子会社)
- 昭和60年12月 群馬県桐生市に(株)サンユーを設立。(現 連結子会社)
- 昭和61年12月 米国に現地法人ミツバ・オブ・アメリカコーポレーション(現 アメリカン・ミツバ・コーポレーション)を設立。(現 連結子会社)
- 昭和62年7月 米国に米国ウォルブロー社との合弁会社CMEコーポレーションを設立。
- 昭和63年2月 東京証券取引所市場(現 (株)東京証券取引所)第二部へ株式上場。
- 平成元年9月 東京証券取引所市場(現 (株)東京証券取引所)第一部に指定替え。
- 12月 (株)大嶋電機製作所(群馬県太田市)に資本参加。(現 連結子会社)
- 平成2年6月 三興建設(株)(現 (株)三興エンジニアリング(群馬県桐生市))に資本参加。(現 連結子会社)
- 11月 (株)両毛システムズが(社)日本証券業協会(大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))で株式を店頭取引開始。
- 平成5年7月 タイにタイサミット社との合弁会社タイサミット・ミツバ・エレクトリック・マニュファクチャリング・カンパニーリミテッドを設立。(現 持分法適用会社)
- 平成6年9月 トウキョウ・エレクトリカ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ(メキシコ)に資本参加。
- 10月 群馬県桐生市に(株)サンビップ(現 (株)ミツバサンコーワ)を設立。(現 連結子会社)
- 11月 香港に三葉電機(香港)有限公司を設立。(現 連結子会社)
- 平成8年1月 (株)サンフィールド・インターネット(現 (株)両毛インターネットデータセンター(群馬県桐生市))に資本参加。(現 連結子会社)
- 10月 商号を(株)三ツ葉電機製作所から(株)ミツバに変更。
フィリピンにミツバ・フィリピンズ・コーポレーションを設立。(現 連結子会社)
- 平成9年8月 (株)タツミが日本証券業協会(大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))で株式を店頭取引開始。
ベトナムに日商岩井(株)との合弁会社ミツバ・エムテック・ベトナム・カンパニーリミテッド(現 ミツバ・ベトナム・カンパニーリミテッド)を設立。(現 連結子会社)
- 9月 ファブリカツィオーネ・コンポーネンティ・インダストリアーリ・エス・アール・エル(現 ミツバ・イタリア・エス・ピー・エー(イタリア))に資本参加。(現 連結子会社)
- 平成10年11月 (株)両毛ビジネスサポート(群馬県桐生市)に資本参加。(現 連結子会社)
- 平成11年1月 群馬県桐生市に(株)テクノ・クローバ(現 (株)ミツバ環境ソリューション)を設立。
- 11月 中国に広州摩托集団公司他との合弁会社広州三葉電機有限公司を設立。(現 連結子会社)
- 平成12年2月 イギリスにミツバ・ヨーロッパ・リミテッドを設立。(現 連結子会社)
- 3月 群馬県桐生市に(株)オフィス・アドバンを設立。(現 連結子会社)
- 4月 メキシコにコルボラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイを設立。(現 連結子会社)
- 11月 (株)落合製作所(群馬県富岡市)に資本参加。(現 連結子会社)
- 平成13年3月 インドにサウス・インディア・コーポレーション・エージェンシーズ・リミテッドとの合弁会社ミツバ・シカル・インディア・リミテッド(現 ミツバ・シカル・インディア・プライベート・リミテッド)を設立。(現 連結子会社)
- 5月 ハンガリーにミツバ・オートモーティブ・システムズ・オブ・ヨーロッパ・ケー・エフ・ティーを設立。(現 連結子会社)
- 7月 (株)アピリティスタッフサービス(現 (株)ミツバアピリティ(群馬県桐生市))に資本参加。

- 平成13年 8月 フィリピンにミツバ・マニュファクチュアリング・フィリピンズ・コーポレーションを設立。
11月 インドネシアにエイシアン・ホンダ・モーター・カンパニーリミテッド他との合併会社ピー
ティー・ミツバ・インドネシアを設立。(現 連結子会社)
- 平成14年 1月 ㈱両毛システムズが㈱両毛データセンター(現 ㈱両毛インターネットデータセンター)を設立。
(現 連結子会社)
9月 ブラジルにミツバ・ド・ブラジル・リミターダを設立。(現 連結子会社)
10月 ㈱サンビップと弘和電機㈱とを合併させ、㈱サンコーワに商号変更。
- 平成15年 1月 自動車電機工業㈱(神奈川県横浜市)に資本参加。
- 平成16年 8月 自動車電機工業㈱と株式交換を実施。
9月 ベトナムにミツバ・ベトナム・テクニカル・センターを設立。
㈱両毛システムズがベトナムにファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド
(現 リョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッド)を設立。
11月 神奈川県横浜市に横浜オフィス(現 横浜研究開発センター)を開設。
- 平成17年 4月 ㈱サンコーワにC B C事業部を会社分割し、㈱ミツバサンコーワに商号変更。
10月 アメリカン・ミツバ・コーポレーションにC M Eコーポレーション株式を現物出資し増資。
メキシコにバルテス・デ・プレシシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デー・シー・ブイを
設立。
11月 米国にアメリカン・ミツバ・セールス・エル・エル・シー及びC M Eオートモーティブ・エル・エ
ル・シーを設立。
- 平成18年 4月 C M Eコーポレーションがエル・エル・シーに組織変更し、社名をC M Eエル・エル・シーに変
更。
ドイツにミツバ・ジャーマニー・ジー・エム・ビー・エイチを設立。
6月 群馬県桐生市に障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく特例子会社㈱アムコを設立。
10月 中国に三葉士林電機(武漢)有限公司を設立。(現 連結子会社)
11月 タイにミツバ・アジア・アール・アンド・ディー・カンパニーリミテッドを設立。
- 平成19年 4月 自動車電機工業㈱を吸収合併。
合併により当社の子会社となった主な会社は、ミツバ・パースタウン・インコーポレーテッド、ミ
ツバ・マニュファクチュアリング・バタンガス・コーポレーション、三葉電器(大連)有限公司(現
連結子会社)、ミツバ・マニュファクチュアリング・フランス・エス・エー(現 連結子会社)。
平成21年 8月 ミツバ・フィリピンズ・コーポレーション(現 連結子会社)が、ミツバ・マニュファクチュアリン
グ・フィリピンズ・コーポレーション及びミツバ・マニュファクチュアリング・バタンガス・コー
ポレーションを合併。
11月 群馬県桐生市に㈱ミツバサービスパーツプロダクトを設立。
ブラジルにミツバ・ド・ブラジル・レプレセントアシオン・コメルシアル・リミターダ(現 ミツ
バ・オートパーツ・ド・ブラジル・インダストリア・リミターダ)を設立。(現 連結子会社)
- 平成22年 4月 ㈱サンユー(現 連結子会社)が㈱エムテックを吸収合併。
12月 アメリカン・ミツバ・コーポレーション(現 連結子会社)がアメリカン・ミツバ・セールス・エ
ル・エル・シーを吸収合併。
- 平成23年 3月 モロッコにミツバ・モロッコ・エス・エー・アール・エル・エー・ユーを設立。
4月 セーフティ・テキサス・オートパーツ・インコーポレーテッドを清算し、資産及び負債をアメリカ
ン・ミツバ・コーポレーション(現 連結子会社)へ承継。
- 平成24年 1月 C M Eエル・エル・シー及びC M Eオートモーティブ・エル・エル・シーを清算し、資産及び負債
をアメリカン・ミツバ・コーポレーション(現 連結子会社)へ承継。
- 平成25年 1月 コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デー・シー・ブイ(現 連結子会社)がトウキョ
ウ・エレクトリカ・デ・メヒコ・エス・エー・デー・シー・ブイ及びバルテス・デ・プレシシオン・
ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デー・シー・ブイを吸収合併。
8月 ロシアにミツバ・テクラス・ルス・エル・エル・シー(現 ミツバ・ルス・エル・エル・シー)を
設立。
- 平成26年 1月 インドネシアにピーティー・タツミ・インドネシアを設立。
- 平成27年 1月 アメリカン・ミツバ・コーポレーション(現 連結子会社)がミツバ・パースタウン・インコーポ
レーテッドを吸収合併。
㈱両毛システムズがフィリピンにリョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレ
ーションを設立。
5月 メキシコにコルポラシオン・タツミ・デ・メヒコ・エス・エー・デー・シー・ブイを設立。(現 連
結子会社)
- 平成28年11月 トルコにミツバ・テクラス・ターキー・オートモーティブ・エー・エスを設立。
- 平成30年 4月 宮城県仙台市に仙台研究開発センターを開設。

(注) 当社グループのエル・エル・シーは米国デラウェア州有限責任会社法の規定による会社組織であります。

3 【事業の内容】

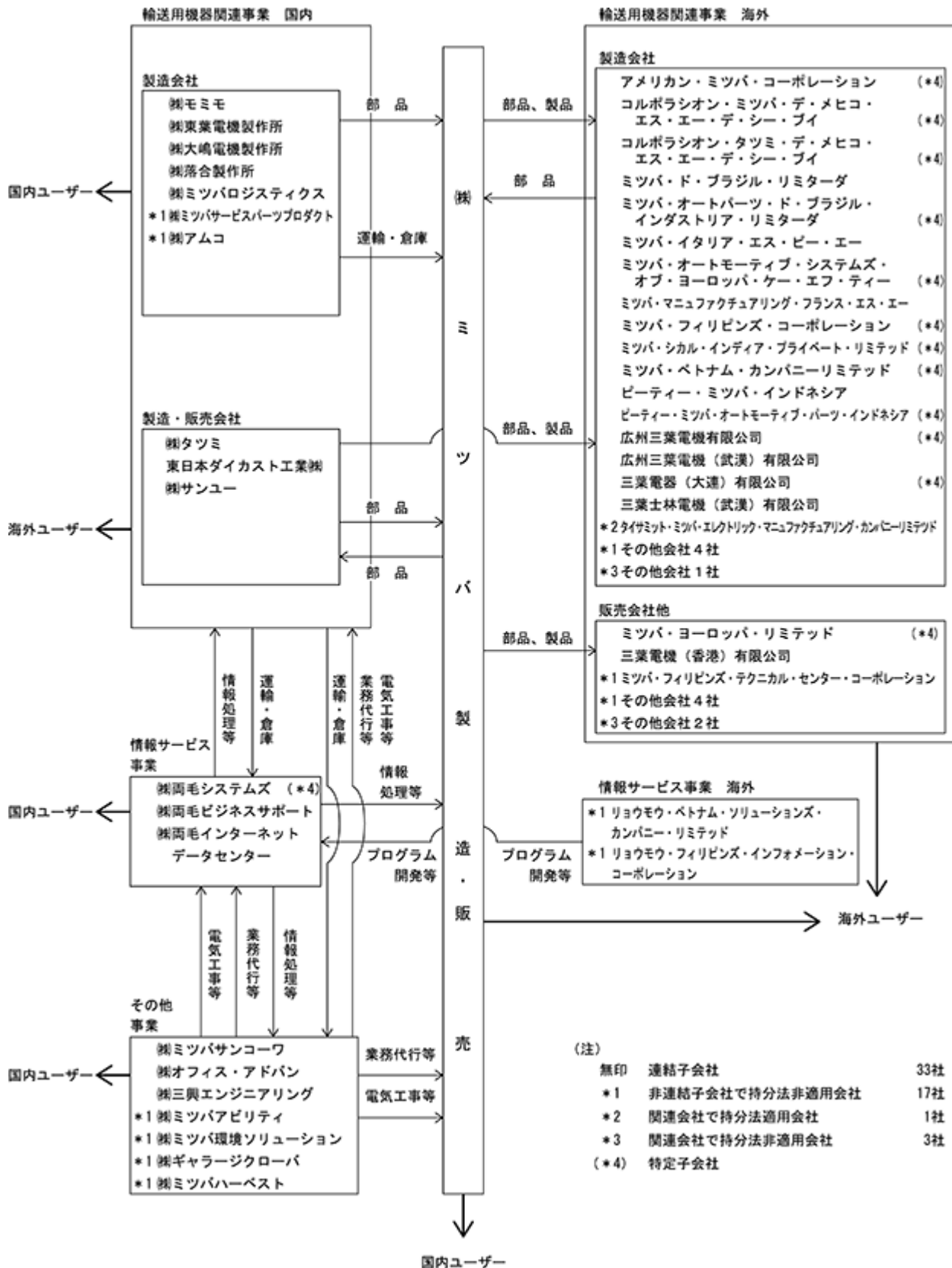
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は株式会社ミツバ(当社)及び子会社50社、関連会社4社により構成されており、事業は輸送用機器関連事業及び情報サービス事業を営んでいるほか、その他事業としてグループ向け及び一般向けの業務代行及び電気工事等を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要製品	主要な会社
輸送用機器関連事業	ワイパーシステム、スターターモーター、ファンモーター、パワーウインドモーター、運輸・倉庫業	当社、(株)タツミ、東日本ダイカスト工業(株)、アメリカン・ミツバ・コーポレーション、(株)モミモ、(株)東葉電機製作所、(株)大嶋電機製作所、(株)サンユー、その他の会社35社(国内4社、海外31社)
情報サービス事業	システムインテグレーションサービス、システム開発、ソフトウェア開発	(株)両毛システムズ、その他の会社4社(国内2社、海外2社)
その他事業	自動車部品・用品の開発・販売、受託代行事業、貸金業、電気工事業、土木建設業	(株)ミツバサンコーワ、(株)オフィス・アドバン、(株)三興エンジニアリング、その他の会社4社(国内4社)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任の 有無	資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸借	特定 子会社 該当の 有無
(株)両毛システムズ	群馬県桐生市	1,966	情報サービス事業	51.32	有		システム開発及びソフトウェア開発の依頼先	土地、建物の賃貸及び賃借	有
(株)タツミ	栃木県足利市	715	輸送用機器関連事業	53.10	有		圧造及び切削部品の加工先	なし	無
東日本ダイカスト工業(株)	群馬県高崎市	70	同上	100.00	無		ダイカスト部品の加工先	なし	無
(株)モミモ	群馬県桐生市	90	同上	100.00	無		樹脂成形部品の加工先	建物の賃借	無
(株)東葉電機製作所	群馬県みどり市	70	同上	100.00	無		自動車用ワイパー部品の加工先	なし	無
(株)サンユー	群馬県桐生市	100	同上	99.97	無		自動車用ファンモーターの加工先	なし	無
(株)大嶋電機製作所	群馬県太田市	380	同上	84.21	無		ドアミラー、自動車用ランプの加工先	建物の賃借	無
(株)落合製作所	群馬県富岡市	12	同上	100.00	無		プレス部品の加工先	なし	無
(株)ミツバロジスティクス	群馬県桐生市	70	同上	100.00	有		当社製品の納入代行及び保管先	出荷用倉庫の賃貸及び賃借	無
(株)ミツバサンコーワ	群馬県桐生市	300	その他事業	100.00	有		ホーン、エンジンスターター等自動車用市販商品の販売先	建物の賃貸	無
(株)三興エンジニアリング	群馬県桐生市	495	同上	100.00	有		電気・建築・土木工事、生産設備等の設計・製作	建物の賃借	無
(株)オフィス・アドバン	群馬県桐生市	50	同上	100.00	有		業務委託先	なし	無
(株)両毛ビジネスサポート	群馬県桐生市	30	情報サービス事業	100.00 (100.00)	無		IT教育、ヘルプデスク、ビジネスプロセスアウトソーシング	なし	無
(株)両毛インターネットデータセンター	群馬県桐生市	90	同上	100.00 (100.00)	無		インターネットデータセンターサービス、業務代行サービス、インターネットサービス	サーバの賃借	無
アメリカン・ミツバ・コーポレーション	アメリカイリノイ州	81百万 USDドル	輸送用機器関連事業	100.00	無		当社製品の製造・販売	なし	有
コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	メキシコヌエボレオン州	172百万 USDドル	同上	100.00 (4.90)	無		自動車用パワーウィンドウモーター等の製造・販売	なし	有

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任の 有無	資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸借	特定 子会社 該当の 有無
コルポラシオン・タツミ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	メキシコ ヌエボレオン州	24百万 USドル	輸送用機器 関連事業	100.00 (60.00)	無		圧造及び切削 部品の製造・ 販売	なし	有
ミツバ・ド・ブラジル・リミターダ	ブラジル アマゾナス州	31百万 ブラジル レアル	同上	100.00	無		二輪車用ス ターターモ ーター、ACGの 製造・販売	なし	無
ミツバ・オートパーツ・ド・ブラジル・インダストリア・リミターダ	ブラジル サンパウロ州	61百万 ブラジル レアル	同上	98.04	無		自動車用ワイ パーシステム 及びウォッ シャーシステ ム等の製造・ 販売	なし	有
ミツバ・イタリア・エス・ビー・エー	イタリア トスカーナ州	1百万 ユーロ	同上	85.00	無		二輪車用ス ターターモ ーター、ACG及 び部品の製 造・販売	なし	無
ミツバ・オートモーティブ・システムズ・オブ・ヨーロッパ・ケー・エフ・ティー	ハンガリー シャルゴタル ヤン市	10百万 ユーロ	同上	100.00 (33.27)	無	債務の保証	フロントワイ パーシステ ム、リアワイ パーシステ ム等の製造・販 売	なし	有
ミツバ・マニュファクチュアリング・フランス・エス・エー	フランス ヴァンデ県	5百万 ユーロ	同上	100.00	無		パワーウイ ンドモ ーター、サン ルーフモ ーター等の製 造・販売	なし	無
ミツバ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス ロンドン市	28百万 イギリス ポンド	同上	100.00	有		業務委託先	なし	有
ミツバ・フィリピンズ・コーポレーション	フィリピン カピテ州	56百万 USドル	同上	100.00	無		自動車用ホ ーン及びパ ワーウイ ンドウ モーター・ ファンモ ーター部 品の製 造・販売	なし	有
ミツバ・シカル・インディア・プライベート・リミテッド	インド タミル ナドゥ州	8,500百万 インドル ピー	同上	99.96	有		自動車用ワイ パーモ ーター 及び四 輪車 用・二 輪車 用ス ター ター モ ーター 等 の製 造・ 販 売	なし	有
ミツバ・ベトナム・カンパニーリミテッド	ベトナム ドンナイ省	510,365百万 ベトナム ドン	同上	95.88 (7.68)	無	債務の保証	ACGス ター ター 及び 四 輪 車 用 部 品 の 製 造 ・ 販 売	なし	有
ピーティー・ミツバ・インドネシア	インドネシア バンテン州	59,144百万 インドネ シア ルピア	同上	70.00	無		二輪車用ス ターターモ ーター、ホ ーン 及 び ACG ス ター ター の製 造・販 売	なし	無
ピーティー・ミツバ・オートモーティブ・パーツ・インドネシア	インドネシア 西ジャワ州	10百万 USドル	同上	67.50 (17.50)	有		自動車用ワイ パー部品の製 造・販売	なし	有

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任の 有無	資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸借	特定 子会社 該当の 有無
広州三葉電機 有限公司	中国 広東省	265百万 人民元	輸送用機器 関連事業	66.67 (25.00)	無		自動車用ワイ パーシステムの 製造・販売	なし	有
広州三葉電機 (武漢) 有限公司	中国 湖北省	90百万 人民元	同上	100.00 (100.00)	無		自動車用ワイ パーシステムの 製造・販売	なし	無
三葉電器 (大連) 有限公司	中国 遼寧省	402百万 人民元	同上	100.00 (10.22)	無	債務の保証	自動車用パ ワーウインド ウモーター、 電動パワース テアリング モーター等の 製造・販売	なし	有
三葉士林電機 (武漢) 有限公司	中国 湖北省	53百万 人民元	同上	55.00	無		自動車用ファン モーター等の 製造・販売	なし	無
三葉電機 (香港) 有限公司	中国 香港特別 行政区	3百万 USドル	同上	100.00 (13.33)	有		当社製品の販 売	なし	無

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任の 有無	資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸借
タイサミッ ト・ミツバ・ エレクトリック・マニ ュファクチュア リング・カン パニーリミ テッド	タイ チョンブリ県	630百万 タイバーツ	輸送用機器 関連事業	50.00	有		当社製品の製 造・販売	なし

(注) 1. 上記関係会社のうち有価証券報告書を提出している会社は(株)両毛システムズ、(株)タツミであります。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有の議決権の合計の割合であります。

間接所有の内訳は次のとおりであります。

- (1) (株)両毛ビジネスサポート及び(株)両毛インターネットデータセンターは、(株)両毛システムズが100.00%を所有しております。
- (2) コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイは、アメリカン・ミツバ・コーポレーションが3.85%、(株)大嶋電機製作所が0.55%、東日本ダイカスト工業(株)が0.50%を所有しております。
- (3) コルポラシオン・タツミ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイは、(株)タツミが60.00%を所有しております。
- (4) ミツバ・オートモーティブ・システムズ・オブ・ヨーロッパ・ケー・エフ・ティーは、ミツバ・ヨーロッパ・リミテッドが33.27%を所有しております。
- (5) ミツバ・ベトナム・カンパニーリミテッドは(株)サンユーが7.68%を所有しております。
- (6) ピーティー・ミツバ・オートモーティブ・パーツ・インドネシアは、三葉電機(香港)有限公司が17.50%を所有しております。
- (7) 広州三葉電機有限公司は、三葉電機(香港)有限公司が25.00%を所有しております。
- (8) 広州三葉電機(武漢)有限公司は、広州三葉電機有限公司が100.00%を所有しております。
- (9) 三葉電器(大連)有限公司は、三葉電機(香港)有限公司が10.22%を所有しております。
- (10) 三葉電機(香港)有限公司は、アメリカン・ミツバ・コーポレーションが13.33%を所有しております。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社の損益情報等。

アメリカン・ミツバ・コーポレーション	(1) 売上高	91,269百万円
	(2) 経常利益	870百万円
	(3) 当期純損失()	1,470百万円
	(4) 純資産額	10,357百万円
	(5) 総資産額	24,658百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
輸送用機器関連事業	25,610	(4,199)
情報サービス事業	1,054	(172)
その他事業	181	(10)
合計	26,845	(4,381)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,111	40.44	17.13	5,704,883

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、準社員・契約社員を含んでおります。)であります。
2. 平均年間給与は税込支払給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 当社は、輸送用機器関連事業に含まれるため、セグメント情報は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

平成30年3月31日現在における主な労働組合への加入状況は以下のとおりであります。

名称 ミツバ労働組合
組合員数 3,596名
所属上部団体名 全日産・一般業種労働組合連合会
労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

名称 両毛システムズ労働組合
組合員数 540名
所属上部団体名 全日産・一般業種労働組合連合会
労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、理念の共有化・浸透を図り、行動のベクトルをあわせることを基本方針とし、経営や商品・サービスの品質向上により、選ばれる企業集団を目指し、積極的な事業展開による企業価値の増大を図ります。また、事業展開にあたっては「技術」をドライビングフォースとし、新たな価値を生み出し、市場の創造に挑戦し続けます。そして一人ひとりの社員が、企業革新の担い手となることによって成長し、人と企業が共に生かされる経営を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

自動車における技術革新のスピードが一段と速まる中、グローバルのマーケットはますます多様化しております。こうした環境の中で中長期にわたり当社は、強みとするモーター技術に制御技術及び機構技術を相互に結び合わせたトップランナー商品の開発を強化し、多様化するモビリティ市場において、お客様の安全・安心ニーズにお応えしたいと考えます。また、グループの総合力を結集した商品・サービスにより、エコロジー社会や高齢化社会を重点ターゲットとして新市場の創造にも挑戦してまいります。

当社においては、展開する事業の競争優位性を確保するために、お客様のニーズに素早くお応えするとともに世界に広がるグループネットワークを強みに連携を高め、付加価値の高い新商品開発の実現、コスト改善及び人材育成に力を注いでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

世界経済は、引き続き堅調な推移が見込まれるものの、貿易問題や安全保障問題など地政学リスクの高まりにより、予断を許さない状況が続いております。

そういった状況のなか、自動車業界においては、CASE（つながる車：Connectivity、自動運転：Autonomous、共有化：Sharing、電動化：Electricity）と称される4つの大きなトレンドが到来しており、100年に一度の転換期を迎えています。

このような経営環境のなか、2017年度から2019年度の第11次中期経営計画では、「変化を先取りした商品提案の実践」、「革新的生産性向上による収益基盤の強化」、「お客さま満足最優先の行動」の3点を経営方針とし、計画達成に向けた取り組みを行っております。

変化を先取りした商品提案の実践

現在の大きな転換期をチャンスと捉え、お客さまニーズの変化とクルマの進化を先取りし、モーター技術を核として新価値商品を開発・提案いたします。

革新的生産性向上による収益基盤の強化

世界18か国に広がるグループ企業のネットワークを活かし、開発から調達、生産、納入までの最適化による生産性向上で、より強固な収益基盤を構築いたします。

さらに、IoTを活用したスマート工場の実現により、商品競争力の強化を図ります。

お客さま満足最優先の行動

商品の品質保証と安定供給という基本の徹底を最優先課題とし、グローバル品質保証体制の強化により、お客さま満足の向上に努めてまいります。

今後とも「世界の人々に喜びと安心を提供する」という当社理念のもと、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの強化により、社会の期待に応え、信頼される企業となるよう努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当報告書提出日(平成30年6月22日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 自動車電装部品業界の競争激化

当社グループは、国内はもとより米州・欧州・アジア等グローバルに事業を展開しておりますが、当社グループが販売している国及び地域の経済状況や景気後退、また自動車需要の減少は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、全世界における自動車電装部品メーカーのグローバル化と統合の進展により、業界での競争はグローバルで非常に激化しております。当社グループとしては、ワイパーモーター、パワーウィンドウモーターを始めとするボディシステム製品を中心に、品質・機能・価格面においてグローバルでの競争力向上に努めておりますが、大幅な市場価格の低下、自動車ユーザーの嗜好の変化等の理由により、当社グループの業績が予定通り達成されない可能性もあります。

(2) 環境規制

自動車業界は、環境・安全に関する法的規制の適用下であり、それに伴い電装部品業界においても、CO₂量削減、燃費向上、環境負荷物質の不使用及び安全性の向上、生産工場からの汚染物質無排出等が課せられるといった課題があります。またこれらの規制は、実施時期や規制レベルがより厳しくなることが予想され、これらの規制の遵守に向けた費用が、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産

当社グループは、自社が製造・販売する製品に関する多数の特許及び意匠・商標を保有し、もしくは権利を取得しております。これらの知的財産は、当社の事業拡大において過去・現在・将来にわたり重要であることは変わりありません。このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、また違法に侵害されることにより、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動の影響

当社グループは、日本から複数の国々の海外拠点へ、また海外拠点間において二輪車、四輪車用電装品及びその部品を輸出入しております。為替レートの変動は、当社グループ各社の業績及び財政状態に影響し、更に外貨建てでの購入部品・原材料の価格変動により製品競争力にも影響しております。このような為替リスクを完全にヘッジすることは非常に困難ですが、影響をより少なくするために、為替予約等のリスクヘッジを状況を確認しながら実施しております。しかしながら、急激な為替変動は当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 取引先の集中

当社グループは、主要取引先を1社もしくはそれ以上失うこと、もしくは主要取引先からの受注を減らすことにより、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、顧客基盤を多様化するよう努めておりますが、かかる企業努力が計画通り進展しない可能性もあります。

(6) カントリーリスク

当社グループの事業は米州・欧州・アジア等グローバルに展開しております。したがって、各国における政治・経済状況の変化、法律、税制等により、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、世界18ヶ国において事業を展開しており、それらの事業は、自然災害、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した場合は、原材料・部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供に遅延や停止が発生する可能性があります。このような遅延、停止が長期的に生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の品質不具合

当社グループは、「製品の良否はお客様の立場で判断しましょう。」をモットーに“超一流品質への挑戦”を中期経営計画に掲げ高品質で魅力ある製品作りに全力で取り組んでおります。しかし、予期せぬ品質の不具合の発生が当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料の市況及び供給

当社グループの製造している製品は、原材料・部品をグループ外から調達しております。これら原材料等の市況の変化や品不足等により、当社グループ製品の原価上昇・生産停止が起これ、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法令・規制に関するリスク

当社グループはコンプライアンス活動を強化して法令遵守の徹底を図っております。それにも関わらず、当社グループの国内及び海外における事業活動等が今後重要な訴訟等の対象となる可能性があり、その場合には当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の持ち直しによる好調な企業収益を背景に、雇用情勢や所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし、米国の政策動向や欧州の政治情勢への懸念などから、経済環境は不安定な状況で推移しました。

一方、世界経済においては、米国では現政権の政策に不透明感があるものの、雇用環境の改善に伴う個人消費の増加を中心として回復が続きました。欧州においては金融緩和策や輸出の拡大などが下支えとなり、緩やかな回復傾向にありました。また、中国やその他新興国では、景気は持ち直しの動きが見られ、総じて堅調に推移いたしました。しかしながら、保護貿易主義などの政策に関する混乱等を背景に不確実性が高まるなど、当社を取り巻く環境は、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、2017年度の国内四輪車販売は5,197千台（前年度比2.3%増）と堅調に推移しました。登録車は3,338千台（前年度比0.6%減）と落ち込んだものの、軽自動車は1,859千台（前年度比8.1%増）と好調に推移し、全体の伸びを支えました。

海外市場に目を向けると、米国の四輪車販売はリーマンショック後の景気回復により継続していた買い替え需要の一巡と、政策金利の上昇も相まって、8年ぶりに前年を下回り、暦年で17,230千台（前年比1.8%減）となりました。欧州においては、東ヨーロッパでの好調な販売により、暦年で15,632千台（前年比3.3%増）となりました。中国は暦年で28,879千台（前年比3.0%増）と昨年からの好調な販売が継続し、なかでも電気自動車は販売台数こそ少ないものの政府の優遇策も相まって大幅な増加となりました。

二輪車の国内販売・出荷台数は、原付第二種的大幅減はあったものの、軽二輪での国内主要メーカーの新型車効果による大きな伸びが要因となり、全体で349千台（前年度比2.2%増）と4年ぶりに増加へ転じました。一方、海外市場ではインドネシアやブラジルにおいて縮小が続くなか、最需要国であるインドにおいてはスクーターの伸びが顕著であり、モーターサイクルの伸びと相まって好調に推移しました。

このような環境のなか、当連結会計年度は、欧州を除く海外の連結子会社13社につきまして、従来、連結子会社の決算日である12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務諸表の適正な開示をはかるため、決算日を3月31日に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度は平成29年1月1日から平成30年3月31日までの15ヶ月間を連結し、連結損益計算書を作成しております。その結果、当社グループの連結売上高は387,186百万円（前期比18.1%増）となりました。連結営業利益は、材料費の高止まりと不具合対応費用の増加で、19,103百万円（前期比15.8%減）、連結経常利益は、20,055百万円（前期比0.8%減）となりました。また、米国集団民事訴訟の和解金とリコールの対応費用を特別損失に計上したことと、海外関係会社の留保利益に対する繰延税金負債計上に伴い法人税等調整額を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純損失で、6,528百万円（前期は5,082百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

輸送用機器関連事業は、日本の自動車生産台数が回復したことと、中国の自動車生産が好調を維持したことにより、売上高は増加し、371,867百万円（前期比18.3%増）となりました。しかし、不具合対応費用等の発生で、営業利益は18,006百万円（前期比17.3%減）となりました。

情報サービス事業は、公共分野や民間分野の受注拡大と収益構造の改善に取り組み、売上高は13,933百万円（前期比3.5%増）、営業利益は704百万円（前期比3.7%増）となりました。

その他事業は、売上高6,311百万円（前期比118.9%増）、営業利益は339百万円（前期比60.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,015百万円増加し、当連結会計年度末には76,278百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、19,281百万円のマイナス（前年同期は2,299百万円のプラス）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5,470百万円（前年同期比78.5%減）となりました。この主な要因は、減価償却費18,324百万円と、和解金の支払額11,064百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、19,876百万円（前年同期は21,201百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、16,385百万円（前年同期は3,409百万円）となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものです。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
輸送用機器関連事業(百万円)	361,211	116.8
情報サービス事業(百万円)	11,828	102.4
その他事業(百万円)	4,198	159.1
合計(百万円)	377,238	116.6

- (注) 1. 金額は販売価格に換算しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
輸送用機器関連事業	371,440	118.3	10,655	102.7
情報サービス事業	11,038	86.6	2,639	83.7
その他事業	2,323	88.1	511	-
合計	384,802	116.8	13,806	102.1

- (注) 1. 金額は販売価格に換算しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
輸送用機器関連事業(百万円)	371,159	118.3
情報サービス事業(百万円)	11,828	102.4
その他事業(百万円)	4,198	159.1
合計(百万円)	387,186	118.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	21,291	6.5	22,600	5.8

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成に当たりまして、期末日における資産、負債及び会計期間における収益、費用に影響する見積りや仮定を使用する必要があり、製品保証引当金、賞与引当金等がこれに当たります。これらは、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されております。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債・純資産)

当連結会計年度における資産の合計は、340,207百万円（前連結会計年度は329,391百万円）となり、10,816百万円増加しました。流動資産は201,731百万円となり5,647百万円増加し、固定資産は138,476百万円となり5,169百万円増加しました。

流動資産は、現金及び預金が3,241百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、機械装置及び運搬具が3,445百万円増加したことが主な要因です。

当連結会計年度における負債の合計は256,976百万円（前連結会計年度は236,087百万円）となり、20,889百万円増加しました。流動負債は139,493百万円となり10,943百万円増加し、固定負債は117,482百万円となり9,945百万円増加しました。

流動負債は、短期借入金が13,913百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は、長期借入金が8,078百万円増加したことが主な要因です。

当連結会計年度における純資産の合計は、83,231百万円（前連結会計年度は93,304百万円）となり、10,073百万円減少しました。これは利益剰余金が6,863百万円減少したことが主な要因です。

(3) 経営成績の分析

(売上高・営業利益)

当連結会計年度における連結業績は、日本の自動車販売の回復や、中国での自動車生産が好調を維持したことにより、売上は増加しました。また、欧州を除く海外子会13社は、決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、15ヶ月間を連結したことで、売上高は387,186百万円（前連結会計年度は327,977百万円）となり、59,208百万円増加となりました。利益につきましては、材料費の高止まりと不具合対応費用の増加で、営業利益は19,103百万円（前連結会計年度は22,687百万円）となり、3,584百万円減少しました。

(経常利益)

当連結会計年度は、営業外収益で3,542百万円となり、720百万円増加いたしました。主に受取配当金502百万円と持分法による投資利益803百万円になります。営業外費用は2,590百万円となり、2,705百万円減少しました。主に支払利息1,466百万円と為替差損61百万円の発生により、経常利益は20,055百万円で前期比158百万円減少しました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度は、和解金9,763百万円と製品保証引当金の繰入2,564百万円を特別損失として計上し、税金等調整前当期純利益は9,127百万円（前連結会計年度は13,460百万円）となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純損失は6,528百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益5,082百万円）となり、前期比11,611百万円の減少となりました。

(4) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

当社の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に製品を生産するための原材料や部品調達への支出と、製造費用や販売費及び一般管理費に計上する費用に資金を消費しております。また、設備投資資金は、生産設備を取得し生産体制の構築や情報システムの整備等に支出しております。これらの必要資金は、利益と減価償却費の内部資金により賄うことを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、量産設備増強等の設備投資を継続的に実施したことで、金融機関からの借入れによる資金調達をいたしました。当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の74,262百万円から2,015百万円増加し、76,278百万円となりました。また、流動比率は144.6%となり前連結会計年度に比べ7.9%減少しました。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約内容	対価	契約期間
当社	マグナミラーオブアメリカ	アメリカ	ターンシグナルライトを含む車両外部バックミラーシステムについてのライセンス契約	販売数量に対して一定額のロイヤルティ	平成17年10月～平成34年9月まで

(2) 技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約内容	対価	契約期間
当社	スミス社	南アフリカ	四輪車用ワイパーモーターの製造技術の供与	売上高に対して一定料率のロイヤルティ	昭和54年3月～自動延長
	アームストロングオートパーツ社	マレーシア	二輪・四輪車用電装品の製造技術の供与及び実施許諾	同上	平成4年5月～自動延長
	士林電機社	台湾	二輪・四輪車用電装品の製造技術の供与及び実施許諾	同上	平成10年8月～自動延長
	盈信産業社	韓国	二輪車用電装品の製造技術の供与及び実施許諾	同上	平成11年8月～自動延長
	バロック・エンジニアリング社	インド	二輪車用ACGの製造技術の供与及び実施許諾	同上	平成13年4月～自動延長
	シークス(株)	日本	四輪車用SRモーター第三者販売に係る技術援助契約	同上	平成18年4月～自動延長
	エーピーエムオート社	マレーシア	四輪車用ワイパーモーター、ウォッシュャー等の技術の供与	同上	平成19年4月～自動延長
	ピョンハオートモティブ社	韓国	四輪車用電装品の製造技術の供与	同上	平成27年1月～自動延長

5 【研究開発活動】

当社グループは、社会と環境に調和した技術の創造を通して世界の人々に喜びと安心を提供するという基本理念に基づき、輸送用機器関連事業及び情報サービス事業を中心に、研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は15,843百万円であり、全て輸送用機器関連事業によるものであります。

マーケットインをベースに事業拡大を図る為、「オリジナリティのある開発型企業」を目指して、将来における商品及び技術の動向を予測した開発戦略に基づき、研究開発テーマを推進しております。

商品力と技術力を飛躍的に高め、お客様から信頼をいただくために、当社の強みとするモーター技術に制御技術、及び機構技術を相互に結び合わせたトップランナー商品の開発を強化し、お客様の安全・安心に関するニーズにお応えするとともに、多様化していくモビリティ社会に対し新たな価値を提供したいと考えています。

また、自動車産業は国内市場が成熟する一方で、新興国の市場は拡大しています。新興国のニーズに応えるために、開発の現地化を進めてまいります。

主要なテーマとして、将来の環境変化（地球環境保全や少子高齢化等）に対応するため、モーター技術と制御技術をコア技術としたスマートアクチュエーターの研究開発及び、そのキーとなる要素技術の開発を進めております。また、新成長分野及び将来市場の開拓に繋がる「モーター・制御・機構」技術を統合したシステム商品の研究開発を進めるとともに、先進の制御技術やセンシング技術、デバイス技術の研究として、大学やつくば市の物質・材料研究機構等と共同研究を行っております。

また、当社、群馬大学、桐生市の三者が協働し、自動運転バスや電動モビリティを用いて、地域の移動課題解決に向けたモビリティネットワーク社会実装研究の取り組みを開始しました。4月には仙台研究開発センターを開設し、自動車の変化に即応した高度に制御化された新価値商品を、産官学連携のもと、研究開発をしていきます。

また、当連結会計年度において立ち上げた主な商品は、フロントワイパーシステム、リアワイパーシステム、ウィンドウォッシャーシステム、ドアミラー、パワーウィンドウモーター、シートモーター、サンルーフモーター、ファンモーター、四輪用スターターモーター、電動オイルポンプ、二輪用スターターモーター、二輪用燃料ポンプ、LEDウィンカーランプ、及び各種コントローラー等があります。

現在は、機電一体化製品の充実、スマートアクチュエーターの開発や新価値の創出に向け、システム開発力を強化しています。グローバル製品開発体制につきましては、国内・海外の各研究開発拠点の計画的な拡大整備を進めています。

一方、生産技術分野においては、商品を構成する部品の競争力強化を目的に、革新的な加工技術開発や、商品付加価値向上への取り組み、廃材ゼロ化による環境負荷低減等の技術開発を推進しています。また、生産ラインの構想段階でのバーチャル検討や3Dシミュレーション等、デジタルエンジニアリングを活用し、究極のムダ取りを目指した生産システム開発に取り組んでおります。さらに、インドネシア、ベトナム、中国、メキシコ拠点での設備・金型製作を通じて、グローバルでの生産技術力の強化を推し進めるとともに、技能五輪のメカトロニクス職種へのチャレンジ等を通じて若手社員の人材育成にも努めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、輸送用機器関連事業の新機種商品、増産対応を中心に当連結会計年度では、23,014百万円の設備投資を実施しております。

輸送用機器関連事業では、主なものとして四輪車用ワイパーモーター及びパワーウインドウモーター等を中心に在外子会社を含め、22,286百万円の設備投資を実施しております。なお、当社の設備投資額は7,946百万円であります。

情報サービス事業、その他事業においては、当連結会計年度における大きな設備投資は実施しておりません。

また、当社グループでは、間接部門の業務生産性向上を目的に、パソコンを始めとする情報機器の導入を積極的に行なっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
研究開発センター (群馬県桐生市)	輸送用機器 関連事業	研究開発設備	879	969	71 (22,319)	1,158	582	3,662	1,403
赤城工場 (群馬県みどり市)	輸送用機器 関連事業	コントロール ユニット生産 設備	1,104	603	52 (10,402)		32	1,793	168
新里工場 (群馬県桐生市)	輸送用機器 関連事業	ワイパーモ ーター生産設 備	1,124	3,347	1,203 (111,995)	124	35	5,835	775
鬼石工場 (群馬県藤岡市)	輸送用機器 関連事業	ホーン生産 設備	284	715	120 (15,668)	58	15	1,194	249
利根工場 (群馬県沼田市)	輸送用機器 関連事業	リアワイパー モーター生産 設備	245	848	38 (6,661)	41	4	1,178	237
富岡工場 (群馬県富岡市)	輸送用機器 関連事業	シートモ ーター生産設 備	1,477	1,588	54 (51,299)	128	42	3,290	369
福島工場 (福島県田村市)	輸送用機器 関連事業	ワイパーモ ーター生産設 備	173	799	103 (81,524)	1	31	1,108	224
新潟工場 (新潟県南魚沼市)	輸送用機器 関連事業	パワースラ イドアシステ ム生産設備	317	560	383 (48,773)	40	13	1,315	163
本社事務所 (群馬県桐生市)	輸送用機器 関連事業	全社管理業務 事務所他	490	6	523 (26,880)		36	1,057	381
横浜研究開発センター 他9事業所 (神奈川県横浜市他)	輸送用機器 関連事業	販売活動用 事務所	310	51	139 (27,536)		28	530	142

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)両毛システムズ 他2社	本社 (群馬県 桐生市他)	情報サービス 事業	本社事務所 他	575	2	61 (1,225)	445	281	1,367	1,054
(株)タツミ	本社 他1事業所 (栃木県 足利市他)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	541	636	65 (11,354)		38	1,281	314
(株)大嶋電機 製作所 他6社	本社 (群馬県 太田市他)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	2,531	1,487	1,487 (108,360)	845	218	6,570	1,110
(株)三興エンジ ニアリング 他2社	本社 (群馬県 桐生市他)	その他事業	本社事務所 他	295	39	338 (22,456)		28	701	181

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
アメリカン・ ミツバ・コー ポレーション	本社及び工場 (アメリカ・ ミシガン州他)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	1,334	2,278	65 (385,445)		30	3,708	714
コルポラシ オン・ミツバ ・デ・メヒコ ・エス・エー ・デ・シー・ブ イ	本社及び工場 (メキシコ・ ヌエボレオン州)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	1,254	2,899	295 (136,198)		443	4,892	3,206
コルポラシ オン・タツミ ・デ・メヒコ ・エス・エー ・デ・シー・ブ イ	本社及び工場 (メキシコ・ ヌエボレオン州)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	513	945	118 (9,171)		84	1,661	501
ミツバ・ド ・ブラジル・リ ミターダ	本社及び工場 (ブラジル・ アマゾナス州)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	346	184	48 (39,000)		15	594	225
ミツバ・オー トパーツ ・ド・ブラジ ル・インタス トリア・リミ ターダ	本社及び工場 (ブラジル・ サンパウロ州)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	360	140	27 (48,098)		92	621	61
ミツバ・イタ リア・エス ・ピー・エー	本社及び工場 (イタリア・ トスカナ州)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	0	61	()		14	76	61
ミツバ・オー トモーティ ブ・システム ズ・オブ・ヨ ーロッパ・ケ ー・エフ・テ ィー	本社及び工場 (ハンガリー・ シャルゴタルヤ ン市)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	1,206	2,103	46 (32,000)		35	3,391	437
ミツバ・マ ニュファク チュアリン グ・フラン ス・エス・エ ー	本社及び工場 (フランス・ ヴァンデ県)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	130	256	1 (2,980)		137	525	76

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ミツバ・フィ リピンズ・ コーポレー ション	本社及び工場 (フィリピン・ カビテ州)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	1,037	1,992	()		415	3,445	4,663
ミツバ・シカ ル・インディ ア・プライ ベート・リミ テッド	本社及び工場 (インド・ タミルナドゥ州)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	1,319	2,473	631 (107,242)		297	4,721	1,779
ミツバ・ベト ナム・カンパ ニーリミテ ッド	本社及び工場 (ベトナム・ ドンナイ省)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	2,522	1,384	()		154	4,061	2,382
ピーティー・ ミツバ・イン ドネシア	本社及び工場 (インドネシア・ バンテン州)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	1,971	1,558	405 (171,774)		275	4,211	2,811
ピーティー・ ミツバ・オート モーティブ・ パーツ・ インドネシア	本社及び工場 (インドネシア・ 西ジャワ州)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	394	126	542 (81,254)	162	142	1,367	207
広州三葉電機 有限公司 他1社	本社及び工場 (中国・広東省 他)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	434	1,861	()		109	2,405	1,362
三葉電器 (大連) 有限公司	本社及び工場 (中国・遼寧省)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	947	6,579	()		1,111	8,637	1,304
三葉士林電機 (武漢) 有限公司	本社及び工場 (中国・湖北省)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	180	333	()		64	578	275

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 当社の研究開発センターの中には、仕入先に対する貸与中の金型がリース資産及びその他に1,235百万円含まれております。
4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
提出会社	本社事務所 他18事業所 (群馬県桐生市他)	輸送用機器関連事業	生産設備及び 情報機器	85
(株)両毛システムズ	本社 (群馬県桐生市)	情報サービス事業	情報機器	20
(株)タツミ	本社 他1事業所 (栃木県足利市他)	輸送用機器関連事業	生産設備及び 情報機器	41

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、今後3年間の販売予測、利益計画、資金計画を総合的に勘案し策定しております。

輸送用機器関連事業では、原則として各会社が個別に計画を策定し、グループ全体として合理的な投資計画になるよう、当社が中心となり調整を行っております。

情報サービス事業及びその他事業においては、各会社が個別に計画を策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設

	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	研究開発センター	輸送用機器 関連事業	研究開発 設備	992		自己資金、 借入金	平成30年4月	平成31年3月
	赤城工場	輸送用機器 関連事業	新製品の 生産設備他	364		自己資金、 借入金	平成30年4月	平成31年3月
	新里工場	輸送用機器 関連事業	新製品の 生産設備他	1,176		自己資金、 借入金	平成30年4月	平成31年3月
	鬼石工場	輸送用機器 関連事業	新製品の 生産設備他	1,042		自己資金、 借入金	平成30年4月	平成31年3月
	利根工場	輸送用機器 関連事業	新製品の 生産設備他	469		自己資金、 借入金	平成30年4月	平成31年3月
	富岡工場	輸送用機器 関連事業	新製品の 生産設備他	966		自己資金、 借入金	平成30年4月	平成31年3月
	福島工場	輸送用機器 関連事業	新製品の 生産設備他	119		自己資金、 借入金	平成30年4月	平成31年3月
	新潟工場	輸送用機器 関連事業	新製品の 生産設備他	201		自己資金、 借入金	平成30年4月	平成31年3月
	本社事業所	輸送用機器 関連事業	情報機器他	290		自己資金、 借入金	平成30年4月	平成31年3月
在外子会社	ミツバ・シカル・インディア ・プライベート・リミ テッド	輸送用機器 関連事業	新製品の 生産設備他	3,158		自己資金、 借入金	平成30年4月	平成31年3月
	ミツバ・ベトナム・カンパ ニーリミテッド	輸送用機器 関連事業	新製品の 生産設備他	1,391		自己資金、 借入金	平成30年4月	平成31年3月
	三葉電器(大連)有限公司	輸送用機器 関連事業	新製品の 生産設備他	1,207		自己資金、 借入金	平成30年4月	平成31年3月
	ピーティー・ミツバ・イン ドネシア	輸送用機器 関連事業	新製品の 生産設備他	961		自己資金、 借入金	平成30年4月	平成31年3月

(2) 重要な設備の改修、除却計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,581,809	45,581,809	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	45,581,809	45,581,809		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年8月3日 (注)	7,369,754	45,581,809		9,885	5,449	16,597

(注) 平成16年8月3日付で、当社を完全親会社とし、自動車電機工業(株)を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この株式交換に伴い、発行済株式総数7,369,754株、資本準備金が5,449百万円増加しております(自動車電機工業(株)普通株式1株につき当社普通株式0.285株を割当)。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		46	24	158	154	2	6,353	6,737	
所有株式数(単元)		212,771	10,793	84,887	48,003	11	98,811	455,276	54,209
所有株式数の割合(%)		46.73	2.37	18.65	10.55	0.00	21.70	100.00	

(注) 1. 自己株式823,565株は、「個人その他」に8,235単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ175単元及び65株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,494	5.57
(株)横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	2,199	4.91
日産自動車(株)退職給付信託口座 信託受託者 みずほ信託銀行(株) 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,742	3.89
ミツバ取引先企業持株会	群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地 株式会社ミツバ内	1,723	3.85
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,688	3.77
本田技研工業(株)	東京都港区南青山二丁目1番1号	1,662	3.71
(有)サンフィールド・インダストリー	群馬県桐生市巴町二丁目1890番地18	1,550	3.46
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町二丁目6番2号	1,343	3.00
第一生命保険(株) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,296	2.90
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,056	2.36
計		16,757	37.44

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 823,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,704,100	447,041	
単元未満株式	普通株式 54,209		
発行済株式総数	45,581,809		
総株主の議決権		447,041	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,500株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数175個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町 一丁目2681番地	823,500		823,500	1.81
計		823,500		823,500	1.81

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	412	730,094
当期間における取得自己株式	128	182,959

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	154	272,894		
保有自己株式数	823,565		823,693	

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への安定的な利益還元を基本方針として考えており、業績並びに配当性向及び当社と当社事業環境を取り巻く諸事情を勘案しながら、適正な配分を行うよう努めてまいります。また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら、研究開発、設備投資、海外投資、新規事業投資等に有効に活用し、将来の成長へつなげていくことを基本方針としております。

なお、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、当期の業績を勘案し、上記方針に基づき1株当たり16円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年5月9日 取締役会決議	716	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,004	2,720	3,575	2,321	2,291
最低(円)	845	1,367	1,392	966	1,241

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,899	1,951	1,714	1,733	1,602	1,500
最低(円)	1,724	1,452	1,513	1,534	1,241	1,273

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		日 野 昇	昭和12年11月27日生	昭和37年4月 日立工機(株)に入社 昭和41年6月 当社に入社 昭和51年2月 取締役に就任 昭和54年6月 常務取締役に就任 昭和56年6月 専務取締役に就任 昭和60年6月 代表取締役副社長に就任 昭和63年6月 代表取締役社長に就任 平成19年6月 代表取締役会長に就任、 現在に至る	(注)2	290
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員 品質保証管掌	長 瀬 裕 一	昭和29年1月6日生	昭和51年4月 当社に入社 平成17年4月 執行役員に就任 平成24年4月 常務執行役員に就任 平成25年4月 社長執行役員に就任、 現在に至る 平成25年6月 代表取締役社長に就任、 現在に至る 平成29年4月 品質保証管掌 現在に至る	(注)2	27
代表取締役	専務執行役員 事業統括	高 橋 良 和	昭和26年10月22日生	昭和50年4月 当社に入社 平成16年1月 執行役員に就任 平成20年6月 取締役執行役員に就任 平成23年4月 取締役常務執行役員に就任 平成24年4月 取締役専務執行役員に就任 平成27年6月 代表取締役専務執行役員に就 任、現在に至る	(注)2	23
代表取締役	専務執行役員 総務・人事統 括、財務統括	三 田 賢 一	昭和24年3月31日生	昭和47年3月 当社に入社 平成16年1月 執行役員に就任 平成20年6月 (株)オフィス・アドバン代表取 締役社長に就任(兼職)、現在 に至る 平成20年6月 当社取締役執行役員に就任 平成23年4月 取締役常務執行役員に就任 平成25年4月 取締役専務執行役員に就任 平成27年6月 代表取締役専務執行役員に就 任、現在に至る	(注)2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		小林 幸治	昭和28年2月26日生	昭和51年4月 当社に入社 平成18年4月 執行役員に就任 平成26年6月 常勤監査役に就任 平成28年6月 取締役(監査等委員)に就任、 現在に至る	(注)3	14
取締役 (監査等委員)		三橋 輝英	昭和38年10月13日生	昭和61年4月 ㈱横浜銀行入行 平成27年6月 当社に入社 常勤監査役に就任 平成28年6月 取締役(監査等委員)に就任、 現在に至る	(注)3	1
取締役 (監査等委員)		藤原 晃	昭和22年3月22日生	昭和47年4月 弁護士登録 平成20年6月 当社監査役に就任 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)に就 任、現在に至る	(注)3	5
取締役 (監査等委員)		葉山 孝	昭和22年11月12日生	昭和45年3月 日本生命保険相互会社入社 平成14年4月 あずさ監査法人入社 平成17年3月 公認会計士葉山孝事務所代表 (兼職)、現在に至る 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)に就 任、現在に至る	(注)3	1
取締役 (監査等委員)		段谷 繁樹	昭和23年9月9日生	昭和46年4月 日商岩井(株)(現 双日(株))入 社 平成18年1月 同社執行役員 兼 非鉄金属部 長 平成20年4月 同社常務執行役員 平成23年4月 同社専務執行役員 平成24年4月 同社副社長執行役員 営業管 掌 平成24年6月 同社代表取締役副社長執行役 員 営業管掌 平成27年5月 同社代表取締役副社長執行役 員 社長補佐 兼 営業管掌 平成28年6月 同社副会長執行役員 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)に就 任、現在に至る 平成30年4月 双日(株)顧問、現在に至る	(注)4	0
取締役 (監査等委員)		田坂 勇介	昭和40年10月1日生	平成元年4月 ㈱横浜銀行入行 平成23年5月 同行湯河原支店長 平成24年11月 同行長後支店長 平成25年11月 同行港北ニュータウン南支店 長 平成28年4月 同行ダイレクト営業部長 平成30年4月 同行執行役員 デジタル推進プロジェクト チーム担当、現在に至る 平成30年6月 当社取締役(監査等委員)に就 任、現在に至る	(注)3	-
計						387

- (注) 1. 藤原晃氏、葉山孝氏、段谷繁樹氏、田坂勇介氏の4氏は、社外取締役であります。
2. 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 小林幸治、委員 三橋輝英、委員 藤原晃、委員 葉山孝、委員 段谷繁樹、委員 田坂勇介
6. 当社では、意思決定機能と業務執行機能を明確にして、経営の効率化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は取締役を兼務している3名のほか、下記の28名であります。

役名	氏名	担当
副社長執行役員	木村 好正	北米統括、アメリカン・ミツバ・コーポレーション CEO 兼 COO、米州エリア統括
常務執行役員	奈良 高志	アジアエリア統括
常務執行役員	関田 茂夫	調達統括、情報システム担当
常務執行役員	多田 巧	営業統括、中国エリア統括
常務執行役員	北田 勝義	第一事業責任者、横浜研究開発センター担当
常務執行役員	棚橋 得有	生産統括、日本エリア統括
常務執行役員	武 信幸	経営企画・環境管理担当、総務・人事担当、財務担当
常務執行役員	新井 邦彦	生産担当
常務執行役員	白土 昌義	北米担当、生産担当、コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ 社長
常務執行役員	尾形 永	技術開発担当
常務執行役員	茂木 真通	営業担当、欧州エリア統括
常務執行役員	野末 裕	第四事業責任者
執行役員	樋桁 秀男	事業担当、原価企画担当
執行役員	木内 啓治	品質保証統括
執行役員	南 秀行	第三事業責任者
執行役員	武井 茂	生産担当
執行役員	永井 邦夫	生産技術統括
執行役員	阿部 純	第五事業責任者
執行役員	齋藤 立	営業担当
執行役員	水野 幸司	営業担当
執行役員	稲村 春喜	生産技術担当
執行役員	今井 秀夫	品質保証担当
執行役員	顧 偉成	生産担当、広州三葉電機有限公司 総経理
執行役員	山崎 武志	第一事業副責任者
執行役員	日野 貞実	生産担当、ミツバ・マニファクチャリング・フランス・エス・エー 副社長
執行役員	岡田 道夫	第二事業責任者
執行役員	小宮 英彰	生産担当、ミツバ・フィリピンズ・コーポレーション 社長
執行役員	市川 祐輔	生産担当、ミツバ・シカル・インディア・プライベート・リミテッド 社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

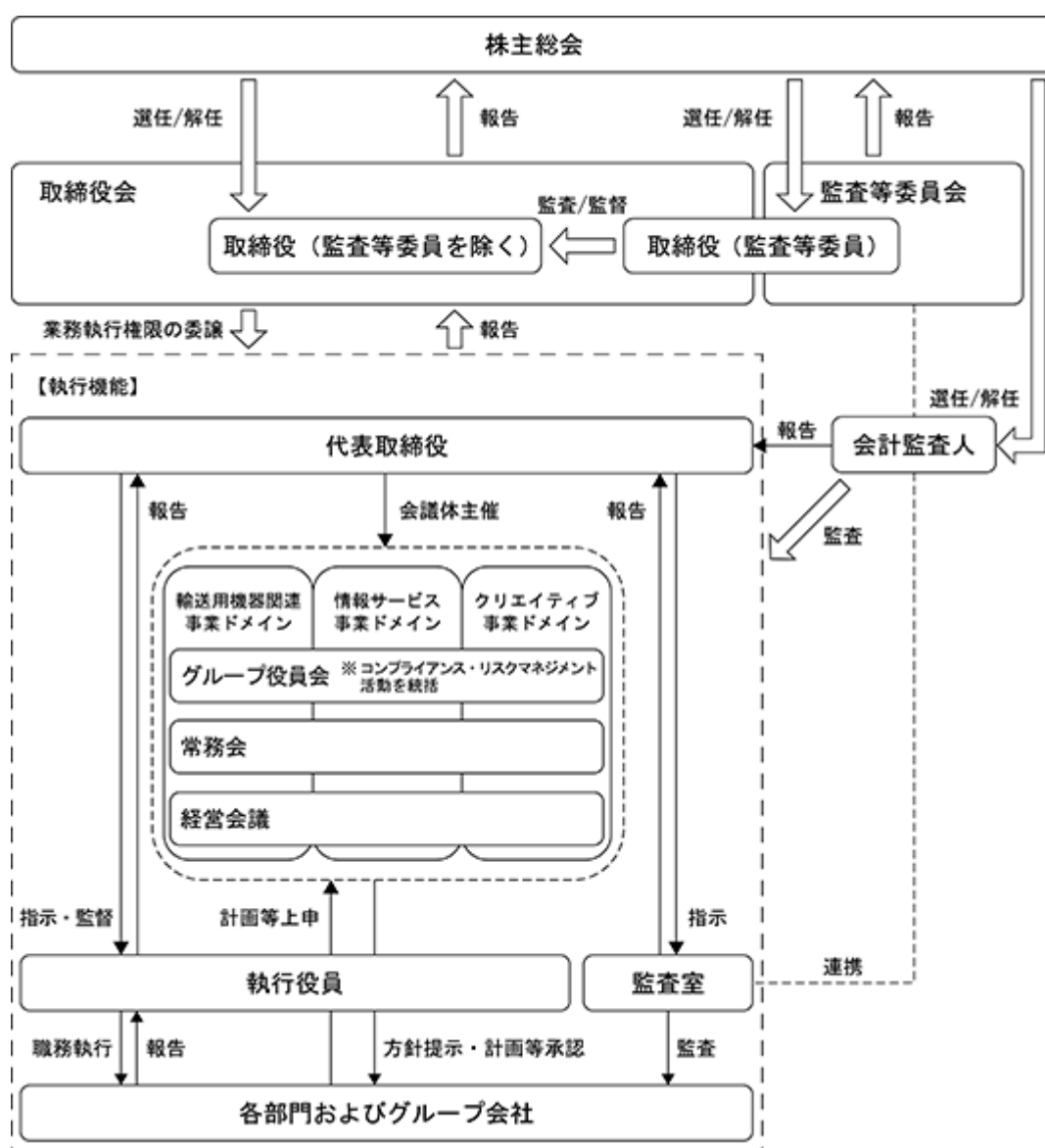
当社におけるコーポレート・ガバナンスに関する考え方は、企業理念に基づく「喜びと安心を提供する企業」として継続的な企業活動を行うため、株主様、投資家様、お客様、お取引先様、社会の皆様、社員からの期待に応え、信頼される企業となることを基本的な考え方としております。

当社は、経営の基本方針・重要事項の決定・経営執行状況を監視する取締役会の下、経営判断を迅速、適切に行えるよう、業務執行権限を3つの事業ドメインを管掌する会議体に委譲しております。グループ役員会では、当社グループにおけるコンプライアンス活動及びリスクマネジメント活動を統括し、グループ経営体制の強化を図ります。また、経営会議及び常務会では、業務執行にかかわる重要事項の審議・意思決定を行うとともに、執行役員により構成されている執行役員会では、業務の進捗状況を確認し情報の共有化を図ります。

一方、監査等委員会においては、取締役の業務執行の監査・監督を行うとともに、代表取締役と定期的な意見交換を行い、内部監査報告の確認を通じて経営の効率性及び適法性・妥当性の観点から監査の実効性の確保に努めてまいります。

上記のようなコーポレート・ガバナンス体制において、独立性の高い社外取締役（監査等委員）を含めた監視体制が経営監視機能として有効であると判断し、現状の体制を採用しております。

(経営・業務執行の体制)



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムについては、取締役会にて決議する内部統制システムの基本方針に基づき、コンプライアンス体制の構築やリスクマネジメントの整備がされております。内部統制システムは、全社会議体のマネジメントシステムで構成されており、毎月開催される取締役会において、経営の基本方針及びその他の重要事項を決定するとともに、業務執行の監督を行っております。業務執行に関する協議・決定には、毎月開催される事業運営に関する協議・決定を行う会議体、利益計画のモニタリング・コントロールを行う会議体、人事に関する審議・決定を行う会議体、及び役付執行役員で構成する常務会において、当社の業務執行に関する緊急かつ重要事項の決定を行います。また、業務執行より独立した内部監査部門として監査室を設置し、業務執行の有効性、合理性及び遵法の視点から内部統制システムをモニタリングする体制を整備しております。

加えて、グループのコーポレートガバナンスの一層の充実を図るため、各関係会社に対して担当役員を派遣し経営及び執行面からのガバナンスを行っております。

イ 内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査は、内部監査部門としての監査室が、経営方針、計画、手続きの妥当性や、業務諸活動の有効性、合理性の監査及び子会社監査を実施しております。その任にあたる監査体制は、専従者4名と、必要に応じた専門分野からの監査要員を組み入れて監査をしております。また、内部統制システム監査や会計監査、その他に専門分野における監査として、品質保証部が主管する内部品質監査、情報システム室が主管する情報システム監査、経営企画室が主管する内部環境監査を定期的実施し、その目的を果たしております。

当社の監査等委員は、社内取締役（監査等委員）2名、社外取締役（監査等委員）4名、計6名にて監査等委員会を構成しております。期初に設定する監査方針・計画・分担に沿ってそれぞれの監査業務を遂行しております。また定期的に開催する監査等委員会において、監査に関する情報及び意見の交換を行い、効果的な監査意見の醸成に努め、必要に応じた実地確認を実施しております。加えて、グループ経営の合法・妥当の見地からは、主要な子会社の取締役（監査等委員）を招集してのグループ監査等委員連絡会を開催し、日常の監査情報、意見の交換に努めております。

監査等委員監査、会計監査人監査、内部監査の連携は、監査方針のすりあわせをはじめ、期中で設ける監査講習会での連携や、定期的な監査意見の交換を実施し、各様の監査が合理的・効果的にその任を果たせるべく努めております。

ロ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループ全社を3つのドメインに分類し、代表取締役が議長を務める「グループ役員会」において当社グループの経営方針の策定、経営資源の配分等を行い、グループ経営体制の強化をはかります。グループ役員会は、定期的に各ドメインの主管会社より各ドメイン及び各社の事業状況の報告を受けております。また、当社は、当社「関係会社管理規定」に基づき子会社の事業状況その他の重要事項について各社より報告を受け、必要に応じ指導を行っております。

ハ 監査等委員会への報告

当社並びに子会社の取締役等（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員は、当社監査等委員会に主な業務執行状況を適宜適切に報告いたします。また、当社監査等委員会から業務執行に関する事項につき求められたときは速やかに報告を行います。加えて、法令違反行為等の当社グループに著しい損害を及ぼす可能性のある事実を発見したときは直ちに当社監査等委員会に報告を行います。また、当社監査室及び関連部門は、当社監査等委員会に対し定期的に当社内部通報窓口に対する相談状況の報告を行っております。

当社並びに子会社の取締役等（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員が当社監査等委員会へ直接通報又は報告を行える旨を定めた社内規定、並びに当社監査等委員会に報告したことを理由として不利な取扱いを受けることのない旨を定めた社内規定を整備すると共に、当社の取締役等及び従業員に対し、この旨を周知徹底しております。

ニ 監査等委員会の職務執行について生ずる費用又は債務の処理に関する方針

当社は、当社監査等委員会が職務の執行に際し法令に基づいて費用の支出又は弁済を求めたときは、これを速やかに処理いたします。加えて、当社監査等委員会が社外の弁護士等の第三者から助言を求めるときは、当社はこれに要する費用を負担いたします。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査については、新宿監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員末益弘幸氏、指定社員・業務執行社員壬生米秋氏であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他3名であります。

社外取締役

当社は、社外取締役の選任にあたり、独立性に関する基準は定めておりませんが、東京証券取引所の「企業行動規範」の遵守すべき事項で求めている独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、一般株主との利益相反が生じるおそれがない方を候補とし、株主総会に諮っております。

当社社外取締役（監査等委員）藤原晃氏は弁護士であり、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場にあり、長年弁護士として培われてきた法律知識を有し、当社ガバナンス体制の強化に活かしていただくため、社外取締役（監査等委員）として選任しております。

当社社外取締役（監査等委員）葉山孝氏は公認会計士であり、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場にあり、公認会計士として企業会計及び経営に関する豊富な経験と知識を有し、当社ガバナンス体制の強化に活かしていただくため、社外取締役（監査等委員）として選任しております。

当社社外取締役（監査等委員）段谷繁樹氏は、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場にあり、豊富な経営経験を有し、当社ガバナンス体制の強化に生かしていただくため、社外取締役（監査等委員）として選任しております。

当社社外取締役（監査等委員）田坂勇介氏は、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場にあり、(株)横浜銀行の執行役員としての豊富な経験と知識を有しており、当社ガバナンス体制の強化に活かしていただくため、社外取締役（監査等委員）として選任しております。(株)横浜銀行と当社は、金銭貸借等の取引関係があります。

社外取締役の当社の株式の所有状況につきましては、「5. 役員の状況」の「所有株式数」の欄に記載のとおりであります。

当社社外取締役（監査等委員）藤原晃氏、葉山孝氏及び段谷繁樹氏と当社との利害関係はございません。なお、当社は藤原晃氏、葉山孝氏及び段谷繁樹氏を東京証券取引所が定める独立役員として、同取引所に届け出ております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社の企業理念を実践することによってCSRを達成することを目指し、ミツバブランドを向上させるため、コンプライアンス活動及びリスクマネジメント活動を前述の「グループ役員会」にて統括しております。また、当社は「コンプライアンス・リスクマネジメント会議」を設置し、法令並びに社会規範等の遵守状況の確認及び改善を行っております。特に独占禁止法の対応では当社グループにおける法令遵守体制を強化するため、「独占禁止法危機管理・再発防止委員会」を設置し、再発防止に努めており、当社グループにかかる内部通報制度として、社内及び外部法律事務所に常設の窓口である「ミツバなんでも相談窓口」を設置しております。

加えて、当社の情報の保存及び管理に関する体制について、取締役会等経営意思決定に係る議事録、財務情報等の重要な文書、その他取締役の職務の執行に係る情報の管理及び保存に関しては、法令や定款及び当社の社内規定に基づき、適正に実施いたします。開発情報等機密情報の保護に関しては、機密保持規定を制定し、適正な管理体制及び方法を定めると同時に不正アクセスの防止の措置を取ります。また、個人情報保護及び文書の保存等については、関連する法令並びに個人情報保護規定及び文書管理規定等社内規定により、適切に管理してまいります。

役員報酬及び監査報酬の内容

イ 役員報酬

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の金額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く。)	196	150		45		5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	32	32				2
社外取締役	18	18				4

□ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員及び監査等委員である取締役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査等委員である取締役の報酬額は、監査等委員会の協議により決定いたします。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、職務に基づき支給される固定の月額報酬と、経營業績の達成度によって変動する業績連動報酬で構成しております。

監査等委員である取締役の報酬については、その職務に鑑み、固定報酬である月額報酬のみとしております。

なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。

重要な業務執行の決定の委任

当社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定を取締役に委任することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

追加情報

イ 取締役の選任

当社は取締役（監査等委員である取締役を含む。）の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

□ 責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役であった者が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

八 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に規定しており、社外取締役との間で責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役が、その職務を行うにつき善意で重大な過失がない場合は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
59銘柄 16,433百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	2,163,250	7,249	取引先企業との関係維持のため
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	2,854,656	1,471	取引先金融機関との関係維持のため
日産自動車(株)	1,146,194	1,230	取引先企業との関係維持のため
ニッコンホールディングス(株)	310,000	736	取引先企業との関係維持のため
(株)タチエス	332,000	736	取引先企業との関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,947,906	601	取引先金融機関との関係維持のため
三菱鉛筆(株)	100,000	558	取引先企業との関係維持のため
住友不動産(株)	108,000	311	取引先企業との関係維持のため
いすゞ自動車(株)	178,235	262	取引先企業との関係維持のため
(株)東和銀行	2,107,326	248	取引先金融機関との関係維持のため
(株)群馬銀行	395,900	230	取引先金融機関との関係維持のため
黒田精工(株)	562,000	215	取引先企業との関係維持のため
トヨタ自動車(株)	32,300	195	取引先企業との関係維持のため
(株)ユニバンス	612,200	184	取引先企業との関係維持のため
(株)エフテック	84,000	118	取引先企業との関係維持のため
横浜冷凍(株)	100,000	110	取引先企業との関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	152,500	106	取引先金融機関との関係維持のため
(株)エフ・シー・シー	43,560	96	取引先企業との関係維持のため
日信工業(株)	45,000	89	取引先企業との関係維持のため
パラマウントベッドホールディングス(株)	20,000	89	取引先企業との関係維持のため
(株)オーハシテクニカ	60,000	82	取引先企業との関係維持のため
日産車体(株)	54,456	54	取引先企業との関係維持のため
スズキ(株)	10,500	48	取引先企業との関係維持のため
(株)ハイレックスコーポレーション	11,000	32	取引先企業との関係維持のため
(株)SUBARU	6,928	28	取引先企業との関係維持のため
八千代工業(株)	22,000	28	取引先企業との関係維持のため
第一生命ホールディングス(株)	10,700	21	取引先金融機関との関係維持のため
(株)今仙電機製作所	18,000	18	取引先企業との関係維持のため
日本精機(株)	2,808	6	取引先企業との関係維持のため
サンデンホールディングス(株)	15,372	5	取引先企業との関係維持のため

(注) 1. (株)横浜銀行は、平成28年4月1日付で(株)コンコルディア・フィナンシャルグループに株式移転しております。

2. 第一生命保険(株)は、平成28年10月1日付で第一生命ホールディングス(株)に株式移転しております。

3. 富士重工業(株)は、平成29年4月1日付で(株)SUBARUに社名変更しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	2,169,919	7,941	取引先企業との関係維持のため
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	2,854,656	1,675	取引先金融機関との関係維持のため
日産自動車(株)	1,153,895	1,273	取引先企業との関係維持のため
ニッコンホールディングス(株)	310,000	864	取引先企業との関係維持のため
(株)タチエス	332,000	631	取引先企業との関係維持のため
三菱鉛筆(株)	200,000	479	取引先企業との関係維持のため
住友不動産(株)	108,000	424	取引先企業との関係維持のため
(株)東和銀行	210,732	295	取引先金融機関との関係維持のため
いすゞ自動車(株)	180,148	294	取引先企業との関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,527,906	292	取引先金融機関との関係維持のため
黒田精工(株)	112,400	263	取引先企業との関係維持のため
(株)群馬銀行	395,900	239	取引先金融機関との関係維持のため
トヨタ自動車(株)	32,300	220	取引先企業との関係維持のため
(株)ユニバンス	612,200	197	取引先企業との関係維持のため
(株)エフ・シー・シー	43,560	130	取引先企業との関係維持のため
(株)エフテック	84,000	111	取引先企業との関係維持のため
パラマウントベッドホールディングス(株)	20,000	108	取引先企業との関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	152,500	106	取引先金融機関との関係維持のため
横浜冷凍(株)	100,000	104	取引先企業との関係維持のため
(株)オーハシテクニカ	60,000	104	取引先企業との関係維持のため
日信工業(株)	45,000	82	取引先企業との関係維持のため
日産車体(株)	55,430	61	取引先企業との関係維持のため
スズキ(株)	10,500	60	取引先企業との関係維持のため
(株)ハイレックスコーポレーション	11,000	31	取引先企業との関係維持のため
(株)SUBARU	8,690	30	取引先企業との関係維持のため
八千代工業(株)	22,000	29	取引先企業との関係維持のため
(株)今仙電機製作所	18,000	21	取引先企業との関係維持のため
第一生命ホールディングス(株)	10,700	20	取引先金融機関との関係維持のため
(株)ショーワ	5,000	8	取引先企業との関係維持のため
(株)デンソー	1,000	5	取引先企業との関係維持のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	42		42	
連結子会社	60		62	
計	102		105	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査等委員会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新宿監査法人により監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,789	79,030
受取手形及び売掛金	56,988	56,325
有価証券	100	99
商品及び製品	17,135	11,450
仕掛品	4,291	5,235
原材料及び貯蔵品	20,327	25,668
繰延税金資産	4,902	3,694
その他	16,615	20,287
貸倒引当金	66	61
流動資産合計	196,083	201,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,439	65,795
減価償却累計額	40,390	41,490
建物及び構築物(純額)	23,048	24,305
機械装置及び運搬具	131,103	139,180
減価償却累計額	99,637	104,269
機械装置及び運搬具(純額)	31,466	34,911
工具、器具及び備品	48,324	49,449
減価償却累計額	43,853	44,773
工具、器具及び備品(純額)	4,470	4,675
土地	6,268	6,826
リース資産	4,785	5,367
減価償却累計額	1,969	2,361
リース資産(純額)	2,815	3,006
建設仮勘定	9,910	9,741
有形固定資産合計	2,477,980	2,483,466
無形固定資産		
ソフトウェア	4,402	3,720
ソフトウェア仮勘定	174	44
その他	1,952	2,021
無形固定資産合計	6,529	5,786
投資その他の資産		
投資有価証券	1 31,432	1 28,897
長期貸付金	3,609	2,364
繰延税金資産	1,811	2,591
長期前払費用	401	1,386
退職給付に係る資産	9,342	12,661
その他	2,351	1,472
貸倒引当金	150	150
投資その他の資産合計	48,797	49,223
固定資産合計	133,307	138,476
資産合計	329,391	340,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,513	29,921
短期借入金	2 51,722	2 65,636
リース債務	2,192	2,426
未払金	22,562	23,921
未払費用	2,426	2,042
未払法人税等	1,713	1,649
引当金		
賞与引当金	4,573	4,468
役員賞与引当金	65	97
製品保証引当金	4,057	3,092
受注損失引当金	434	471
和解金等引当金	-	1,700
損害補償損失等引当金	3,352	-
引当金計	12,484	9,829
その他	4,934	4,065
流動負債合計	128,550	139,493
固定負債		
長期借入金	2 95,931	2 104,010
リース債務	2,822	3,149
長期未払金	3,377	674
繰延税金負債	4,078	7,885
退職給付に係る負債	1,233	1,374
その他	92	388
固定負債合計	107,536	117,482
負債合計	236,087	256,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金	15,592	15,593
利益剰余金	52,011	45,147
自己株式	601	602
株主資本合計	76,888	70,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,406	2,795
為替換算調整勘定	2,169	5,420
退職給付に係る調整累計額	44	1,074
その他の包括利益累計額合計	1,193	1,550
非支配株主持分	15,222	14,757
純資産合計	93,304	83,231
負債純資産合計	329,391	340,207

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	327,977	387,186
売上原価	1, 3 272,491	1, 3 327,927
売上総利益	55,486	59,258
販売費及び一般管理費	2, 3 32,798	2, 3 40,155
営業利益	22,687	19,103
営業外収益		
受取利息	518	806
受取配当金	644	502
賃貸料	70	146
持分法による投資利益	701	803
その他	886	1,284
営業外収益合計	2,822	3,542
営業外費用		
支払利息	1,298	1,466
為替差損	2,987	61
賃貸料原価	286	264
その他	722	797
営業外費用合計	5,295	2,590
経常利益	20,213	20,055
特別利益		
固定資産売却益	4 290	4 34
投資有価証券売却益	60	3,742
受取和解金	72	-
退職給付制度終了益	109	-
その他	24	6
特別利益合計	557	3,783
特別損失		
固定資産売却損	5 6	5 28
固定資産除却損	6 1,868	6 314
減損損失	7 5	7 75
製品保証引当金繰入額	1,703	2,564
取引調査関連損失	1,097	487
和解金	-	9,763
和解金等引当金繰入額	-	900
損害補償損失等引当金繰入額	2,335	-
その他	8 293	8 577
特別損失合計	7,310	14,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	13,460	9,127
法人税、住民税及び事業税	6,536	8,367
法人税等調整額	745	3,875
法人税等合計	5,791	12,243
当期純利益又は当期純損失()	7,669	3,116
非支配株主に帰属する当期純利益	2,587	3,412
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	5,082	6,528

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	7,669	3,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,079	601
為替換算調整勘定	4,268	4,213
退職給付に係る調整額	746	1,209
持分法適用会社に対する持分相当額	79	402
その他の包括利益合計	2,522	3,202
包括利益	5,146	6,318
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,879	9,273
非支配株主に係る包括利益	2,266	2,954

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,885	15,598	47,735	600	72,618
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6			6
剰余金の配当			805		805
親会社株主に帰属する当期純利益			5,082		5,082
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6	4,276	0	4,269
当期末残高	9,885	15,592	52,011	601	76,888

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,350	1,785	740	3,395	14,293	90,307
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						6
剰余金の配当						805
親会社株主に帰属する当期純利益						5,082
自己株式の取得						0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,055	3,954	696	2,202	928	1,273
当期変動額合計	1,055	3,954	696	2,202	928	2,996
当期末残高	3,406	2,169	44	1,193	15,222	93,304

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,885	15,592	52,011	601	76,888
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
剰余金の配当			671		671
親会社株主に帰属する当期純損失()			6,528		6,528
連結範囲の変動			336		336
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	6,863	1	6,864
当期末残高	9,885	15,593	45,147	602	70,024

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,406	2,169	44	1,193	15,222	93,304
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
剰余金の配当						671
親会社株主に帰属する当期純損失()						6,528
連結範囲の変動						336
自己株式の取得						1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	611	3,251	1,118	2,744	464	3,209
当期変動額合計	611	3,251	1,118	2,744	464	10,073
当期末残高	2,795	5,420	1,074	1,550	14,757	83,231

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		13,460		9,127
減価償却費		15,173		18,324
減損損失		5		75
固定資産除却損		1,868		314
投資有価証券売却損益 (は益)		60		3,742
有価証券売却損益 (は益)		4		-
のれん償却額		5		17
持分法による投資損益 (は益)		701		803
貸倒引当金の増減額 (は減少)		71		0
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)		146		240
賞与引当金の増減額 (は減少)		98		142
製品保証引当金の増減額 (は減少)		1,554		855
損害補償損失等引当金の増減額 (は減少)		1,115		3,352
和解金等引当金の増減額		-		1,700
受取利息及び受取配当金		1,162		1,308
支払利息		1,298		1,466
固定資産売却損益 (は益)		284		5
売上債権の増減額 (は増加)		4,325		590
たな卸資産の増減額 (は増加)		1,315		797
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)		177		2,183
その他の資産の増減額 (は増加)		968		4,139
仕入債務の増減額 (は減少)		3,369		1,754
未払金の増減額 (は減少)		1,211		13,866
未払消費税等の増減額 (は減少)		304		255
その他の負債の増減額 (は減少)		2,482		1,859
小計		34,056		27,572
利息及び配当金の受取額		1,173		1,303
利息の支払額		1,303		1,482
独禁法違反に係る罰金の支払額		2,399		2,399
和解金の支払額		-		11,064
法人税等の支払額		6,076		8,458
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,450		5,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60	1,315
定期預金の払戻による収入	43	52
有形固定資産の取得による支出	20,150	20,265
有形固定資産の売却による収入	436	446
無形固定資産の取得による支出	805	354
投資有価証券の取得による支出	244	5,173
投資有価証券の売却による収入	131	7,368
貸付けによる支出	2,443	1,865
貸付金の回収による収入	2,038	1,230
その他	148	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,201	19,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,037	4,168
長期借入れによる収入	26,275	31,604
長期借入金の返済による支出	15,390	13,118
リース債務の返済による支出	1,728	2,072
配当金の支払額	805	671
非支配株主への配当金の支払額	1,389	3,460
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	4,663	64
その他	74	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,409	16,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	648	1,495
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,010	484
現金及び現金同等物の期首残高	67,252	74,262
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,531
現金及び現金同等物の期末残高	74,262	76,278

【連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記】

(注) フリー・キャッシュ・フローは19,281百万円のマイナスで、以下の計算式を使っております。
(営業活動によるキャッシュ・フロー) - (設備投資額) - (配当金支払額)

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
当連結会計年度より、(株)三興エンジニアリング、コルポラシオン・タツミ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ、ミツバ・オートパーツ・ド・ブラジル・インダストリア・リミターダを連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ミツバ・モロッコ・エス・エー・アール・エル・エー・ユー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

タイサミット・ミツバ・エレクトリック・マニュファクチュアリング・カンパニーリミテッド

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社

ミツバ・モロッコ・エス・エー・アール・エル・エー・ユー

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、これらの当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、欧州を除く海外の連結子会社につきまして、従来、連結子会社の決算日である12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間で生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務諸表の適正な開示をはかるため、決算日を3月31日に、又は、仮決算を行う方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度は平成29年1月1日から平成30年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。

決算期を調整した会社は、以下のとおりになります。

米州 3社

- ・アメリカン・ミツバ・コーポレーション(アメリカ)
- ・コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ(メキシコ)
- ・ミツバ・ド・ブラジル・リミターダ(ブラジル)

アジア 5社

- ・ミツバ・フィリピンズ・コーポレーション(フィリピン)
- ・ミツバ・シカル・インドア・プライベート・リミテッド(インド)
- ・ミツバ・ベトナム・カンパニーリミテッド(ベトナム)
- ・ピーティエー・ミツバ・インドネシア(インドネシア)
- ・ピーティエー・ミツバ・オートモーティブ・パーツ・インドネシア(インドネシア)

中国 5社

- ・広州三葉電機有限公司
- ・広州三葉電機(武漢)有限公司
- ・三葉電器(大連)有限公司
- ・三葉士林電機(武漢)有限公司
- ・三葉電機(香港)有限公司

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(イ)製品・商品・仕掛品

輸送用機器関連事業のうち、当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外子会社は、主として総平均法による低価法を採用しております。

また、情報サービス事業においては、主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。

(ロ)原材料

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外子会社は、主として総平均法による低価法を採用しております。

(ハ)貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び主要な子会社は、定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、一部の在外子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物.....15～35年

機械装置及び運搬具.....4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

市場販売目的のソフトウェアについては、3年又は5年間の見込販売金額に対する比率による償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品の返品による交換費用に備えるため、過去3年間の平均返品率に基づき計上しております。

また、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を計上しております。

受注損失引当金

ソフトウェアの受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末時点で将来の損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

和解金等引当金

独占禁止法違反に関する和解金の支出に備えるため、当連結会計年度末において発生の可能性が高く、かつ、損失の金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

(イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(ロ)その他の開発案件

工事完成基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当社及び一部の連結子会社では、年金資産の見込額が退職給付債務を上回っているため、当該金額を退職給付に係る資産として、投資その他の資産に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、通貨オプション取引、商品スワップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建売上債権及び外貨建仕入債務、原材料仕入、借入金

ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動リスク、材料購入取引における価格変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で、それぞれ為替予約又は通貨オプション、商品スワップ及び金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	14,520百万円	11,275百万円
(うち、共同支配企業に対する 投資金額)	(3,571)	(4,103)

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,011百万円 (286百万円)	2,487百万円 (272百万円)
機械装置及び運搬具	2,371 (77)	2,530 (56)
工具、器具及び備品	196 (-)	297 (-)
土地	1,585 (159)	1,529 (159)
計	6,164 (523)	6,844 (489)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	14,142百万円 (13,600百万円)	16,244百万円 (15,800百万円)
長期借入金	31,931 (31,000)	31,137 (30,800)
計	46,073 (44,600)	47,381 (46,600)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(株)ミツバアビリティ	1,200百万円	(株)ミツバアビリティ 1,200百万円
ミツバ・ルス・エル・エ ル・シー	23 (11百万ルーブル)	ミツバ・ルス・エル・エ ル・シー (- 百万ルーブル)
ミツバ・テクラス・ター キー・オートモティブ・ エー・エス	- (- 百万リラ)	ミツバ・テクラス・ター キー・オートモティブ・ エー・エス 64 (2.3百万リラ)
計	1,223	計 1,264

上記のうち外貨建保証債務等は、決算日の為替相場により円換算をしております。

4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	48,394百万円	48,821百万円
借入実行額	32,545	34,356
差引額	15,849	14,465

なお、前連結会計年度の当座貸越極度額及び差引額には、外貨建2百万USドル(224百万円)、当連結会計年度の当座貸越極度額及び差引額には、外貨建5百万USドル(531百万円)がそれぞれ含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
たな卸評価損	70百万円	149百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運搬費保管料	7,657百万円	8,882百万円
役員報酬・給料・賞与	6,824	8,997
賞与引当金繰入額	983	856
退職給付費用	213	263
設備費	1,933	3,773
製品保証引当金繰入額	303	547

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	676百万円	826百万円
当期製造費用	13,129	15,016
計	13,806	15,843

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	274	24
工具、器具及び備品	15	5
土地	0	-
計	290	34

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	3	3
工具、器具及び備品	0	2
土地	1	16
計	6	28

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	44百万円	143百万円
機械装置及び運搬具	55	104
工具、器具及び備品	180	13
土地	1	-
無形固定資産	1,587	51
計	1,868	314

7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	金額
群馬県藤岡市	遊休資産	機械及び装置	2百万円
群馬県富岡市	遊休資産	機械及び装置	0
栃木県足利市	遊休資産	機械装置及び運搬具	3
合計			5

当社グループは、セグメントを基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下並びに市場価格の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に5百万円計上しております。

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、機械及び装置、機械装置及び運搬具につきましては備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類	金額
群馬県桐生市	遊休資産	建物及び工具器具備品	0百万円
群馬県桐生市	遊休資産	機械及び装置	12
群馬県みどり市	遊休資産	機械及び装置	2
群馬県沼田市	遊休資産	機械及び装置	5
福島県田村市	遊休資産	機械及び装置	1
栃木県足利市	遊休資産	機械及び装置	0
フィリピン・カビテ州	遊休資産	建物及び構築物	27
フィリピン・カビテ州	遊休資産	機械及び装置	24
中国・湖北省	遊休資産	工具、器具及び備品	1
合計			75

当社グループは、セグメントを基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下並びに市場価格の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に75百万円計上しております。

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品につきましては備忘価額により評価しております。

8 その他の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
子会社清算損	43	-
損害補償損失	169	450
その他	80	126
計	293	577

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,612百万円	2,877百万円
組替調整額	60	3,742
税効果調整前	1,551	865
税効果額	472	263
その他有価証券評価差額金	1,079	601
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,268	4,213
退職給付に係る調整額		
当期発生額	496	1,288
組替調整額	464	451
税効果調整前	960	1,739
税効果額	214	529
退職給付に係る調整額	746	1,209
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	79	402
その他の包括利益合計	2,522	3,202

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(百株)	当連結会計年度 増加株式数(百株)	当連結会計年度 減少株式数(百株)	当連結会計年度末 株式数(百株)
発行済株式				
普通株式	455,818	-	-	455,818
合計	455,818	-	-	455,818
自己株式				
普通株式 (注)	8,230	4	1	8,233
合計	8,230	4	1	8,233

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4百株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の株式数の減少1百株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	805	18	平成28年3月31日	平成28年6月9日

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当14円、創業70周年記念配当4円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	671	15	平成29年3月31日	平成29年6月8日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(百株)	当連結会計年度 増加株式数(百株)	当連結会計年度 減少株式数(百株)	当連結会計年度末 株式数(百株)
発行済株式				
普通株式	455,818	-	-	455,818
合計	455,818	-	-	455,818
自己株式				
普通株式 (注)	8,233	4	1	8,235
合計	8,233	4	1	8,235

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4百株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の株式数の減少1百株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	671	15	平成29年3月31日	平成29年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	716	16	平成30年3月31日	平成30年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	75,789百万円	79,030百万円
有価証券勘定	100	99
預入期間が3か月を超える定期預金	1,526	2,752
価値変動のリスクのある有価証券等	100	99
現金及び現金同等物	74,262	76,278

(リース取引関係)

(リース取引に関する会計基準適用初年度の開始前の所有者移転外ファイナンス・リース取引)

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	227	181	46
工具、器具及び備品	26	16	9
合計	254	198	55

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	220	190	30
工具、器具及び備品	1	0	0
合計	222	191	31

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	23	18
1年超	41	20
合計	64	38

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
支払リース料	27	17
減価償却費相当額	20	13
支払利息相当額	4	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	62	63
1年超	113	84
合計	176	148

(ファイナンス・リース取引)

1. 借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

輸送用機器関連事業における生産設備等(工具、器具及び備品)及び情報サービス事業における事務設備(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

情報サービス事業における業務用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 貸主側

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	1,843	2,298
受取利息相当額	130	165
リース投資資産	1,713	2,133

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	655	521	334	221	110	-

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	778	587	468	352	112	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に輸送用機器関連事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建売上債権及び外貨建仕入債務に対するヘッジを目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引、当社の原材料に係る将来の購入価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引、及び借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関及び大手商社を相手としているため、契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用して、ヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	75,789	75,789	-
(2) 受取手形及び売掛金	56,988	56,988	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	16,234	16,234	-
資産計	149,012	149,012	-
(1) 支払手形及び買掛金	30,513	30,513	-
(2) 短期借入金	40,800	40,800	-
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定も含む)	106,853	107,215	361
負債計	178,167	178,529	361
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	79,030	79,030	-
(2) 受取手形及び売掛金	56,325	56,325	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	17,193	17,193	-
資産計	152,550	152,550	-
(1) 支払手形及び買掛金	29,921	29,921	-
(2) 短期借入金	44,531	44,531	-
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定も含む)	125,114	124,942	171
負債計	199,568	199,396	171
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内返済予定も含む)

長期借入金(1年以内返済予定も含む)のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	15,297	11,654

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	75,789	-	-	-
受取手形及び売掛金	56,988	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	-	-	-	-
合計	132,777	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	79,030	-	-	-
受取手形及び売掛金	56,325	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	-	-	-	-
合計	135,356	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	40,800	-	-	-	-	-
長期借入金	10,921	22,003	14,261	17,259	22,105	20,302
合計	51,722	22,003	14,261	17,259	22,105	20,302

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	44,531	-	-	-	-	-
長期借入金	21,104	14,355	20,096	22,836	1,564	45,157
合計	65,636	14,355	20,096	22,836	1,564	45,157

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,352	9,148	5,203
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	138	123	15
	小計	14,490	9,271	5,218
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,744	1,852	108
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,744	1,852	108
合計		16,234	11,124	5,110

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額776百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,793	12,509	4,283
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	153	123	30
	小計	16,947	12,632	4,314
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	246	311	65
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	246	311	65
合計		17,193	12,944	4,248

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額528百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	70	60	-
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	70	60	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	7,368	3,742	-
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7,368	3,742	-

5. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	43,940	36,580	536

(注) 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	36,886	28,046	346

(注) 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。ただし、親会社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	27,510百万円	27,357百万円
勤務費用	983	1,036
数理計算上の差異の発生額	187	425
退職給付の支払額	1,323	1,216
退職給付債務の期末残高	27,357	26,751

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
年金資産の期首残高	34,645百万円	35,518百万円
期待運用収益	900	959
数理計算上の差異の発生額	683	862
事業主からの拠出額	660	717
退職給付の支払額	1,371	1,369
その他	-	1,340
年金資産の期末残高	35,518	38,029

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	350百万円	52百万円
退職給付費用	133	61
退職給付の支払額	90	-
制度への拠出額	68	-
制度終了に伴う減少	408	-
退職給付に係る負債の期末残高	52	9

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	26,176百万円	25,367百万円
年金資産	35,518	36,688
	9,342	11,321
非積立型制度の退職給付債務	1,233	33
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,108	11,287
退職給付に係る負債	1,233百万円	1,374百万円
退職給付に係る資産	9,342	12,661
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,108	11,287

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	983百万円	1,036百万円
期待運用収益	900	959
数理計算上の差異の費用処理額	680	667
過去勤務費用の費用処理額	215	215
簡便法で計算した退職給付費用	133	61
割増退職金	61	50
確定給付制度に係る退職給付費用	742	518
退職給付制度終了益(注)	97	-

(注) 特別損益に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
過去勤務費用	215百万円	215百万円
数理計算上の差異	1,176	1,955
合計	960	1,739

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	863百万円	647百万円
未認識数理計算上の差異	829	1,125
合計	33	1,773

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	12.9%	9.1%
株式	40.8%	21.6%
一般勘定	18.4%	16.6%
オルタナティブ投資	26.2%	46.7%
短期資産	1.7%	6.0%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	2.7%	4.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度780百万円、当連結会計年度809百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,339百万円	1,370百万円
役員退職引当金	186	99
共済会資産	171	171
未払事業税	122	101
製品保証引当金	1,064	643
たな卸資産	533	518
繰越外国税額控除	3,863	4,128
繰越欠損金	3,669	6,929
子会社株式評価損	1,355	1,376
その他	2,494	2,724
繰延税金資産小計	14,800	18,065
評価性引当額	7,809	11,640
繰延税金資産合計	6,991	6,425
繰延税金負債		
特別償却準備金	1	0
プログラム準備金	-	4
退職給付に係る資産	2,789	3,438
その他有価証券評価差額金	1,558	1,294
在外子会社の留保利益	-	3,227
その他	6	59
繰延税金負債合計	4,356	8,024
繰延税金資産の純額	2,635	1,599

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	4.6
住民税均等割	0.5	0.7
国内実効税率と海外実効税率との差異	7.8	9.1
持分法による投資損益	1.6	2.7
外国税額	12.3	22.4
評価性引当額	5.9	33.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	6.4
在外子会社の留保利益	-	35.4
その他	1.5	6.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	134.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引き下げ等が行われることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は34%から21%になりました。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が496百万円減少し、法人税等調整額が520百万円、為替換算調整勘定が23百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成29年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

重要性が乏しいため記載を省略しております。

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、一部の建物及び駐車場において、不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時において、法令の定めにより石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度末(平成30年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

重要性が乏しいため記載を省略しております。

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、一部の建物及び駐車場において、不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時において、法令の定めにより石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「輸送用機器関連事業」、「情報サービス事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品及びサービスの種類

輸送用機器関連事業.....ワイパーシステム、スターターモーター、ファンモーター、パワーウィンドウモーター、運輸・倉庫業

情報サービス事業.....システムインテグレーションサービス、システム開発、ソフトウェア開発

その他事業.....自動車部品・用品の開発・販売、受託代行業業、貸金業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	313,783	11,555	2,638	327,977	-	327,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	660	1,900	244	2,805	2,805	-
計	314,444	13,455	2,882	330,783	2,805	327,977
セグメント利益	21,760	679	211	22,651	35	22,687
セグメント資産	319,552	12,741	13,332	345,627	16,235	329,391
セグメント負債	233,211	5,469	11,948	250,629	14,542	236,087
その他の項目						
減価償却費	14,660	500	12	15,173	-	15,173
持分法適用会社への投資額	3,571	-	-	3,571	-	3,571
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,899	1,026	29	20,955	-	20,955

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 2,805百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益の調整額35百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(3) セグメント資産の調整額 16,235百万円は、セグメント間債権消去であります。

(4) セグメント負債の調整額 14,542百万円は、セグメント間債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	371,159	11,828	4,198	387,186	-	387,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	708	2,105	2,112	4,925	4,925	-
計	371,867	13,933	6,311	392,112	4,925	387,186
セグメント利益	18,006	704	339	19,050	52	19,103
セグメント資産	324,765	16,097	15,664	356,527	16,319	340,207
セグメント負債	250,163	8,257	13,182	271,603	14,626	256,976
その他の項目						
減価償却費	17,641	620	63	18,324	-	18,324
持分法適用会社への投資額	4,103	-	-	4,103	-	4,103
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,806	464	33	22,304	-	22,304

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額 4,925百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
- (2) セグメント利益の調整額52百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
- (3) セグメント資産の調整額 16,319百万円は、セグメント間債権消去であります。
- (4) セグメント負債の調整額 14,626百万円は、セグメント間債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	輸送用機器関連事業	情報サービス事業	その他	合計
外部顧客への売上高	313,783	11,555	2,638	327,977

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア	ヨーロッパ	合計
107,845	87,381	110,587	22,163	327,977

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	アジア	ヨーロッパ	合計
32,508	9,673	31,947	3,851	77,980

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	輸送用機器関連事業	情報サービス事業	その他	合計
外部顧客への売上高	371,159	11,828	4,198	387,186

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア	ヨーロッパ	合計
109,641	108,633	150,361	18,549	387,186

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	アジア	ヨーロッパ	合計
33,136	12,475	33,216	4,638	83,466

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	輸送用機器関連 事業	情報サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	5	-	-	-	5

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	輸送用機器関連 事業	情報サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	75	-	-	-	75

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	輸送用機器関連 事業	情報サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	5	-	-	-	5
当期末残高	9	-	-	-	9

なお、平成22年4月1日前行われた増資による持分変更により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	輸送用機器関連 事業	情報サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	17	-	-	-	17
当期末残高	69	-	-	-	69

なお、平成22年4月1日前行われた増資による持分変更により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	タイサミット・ ミツバ・エレク トリック・マ ニユファクチュ アリング・カン パニーリミテッ ド	タイ チョンブリ県	630百万 パーツ	自動車電装 部品の製造、 販売	(所有) 直接 50.0	自動車電装 部品の販売 役員の兼任	当社製品・ 部品の販売	3,490	売掛金	1,018

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	タイサミット・ ミツバ・エレク トリック・マ ニユファクチュ アリング・カン パニーリミテッ ド	タイ チョンブリ県	630百万 パーツ	自動車電装 部品の製造、 販売	(所有) 直接 50.0	自動車電装 部品の販売 役員の兼任	当社製品・ 部品の販売	3,839	売掛金	989

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社製品・部品の販売については、当社製品原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有する会社等	(有) 桐栄オートサービス	群馬県みどり市	11	自動車分解整備業	(被所有) 直接 0.5	自動車分解整備	自動車分解整備	支払 8 受取 1	未払金	0
	(有) サンフィールド・インダストリー	群馬県桐生市	99	不動産の賃貸及び管理	(被所有) 直接 3.5	不動産の賃貸及び管理 役員の兼任	不動産の賃貸借	支払 74 受取 14	前払費用	6
	(株) パークインホテルズ	群馬県桐生市	10	不動産の賃貸・売買及び幹旋、ホテル業	(被所有) 直接 0.5	不動産の賃貸及びホテル業	宿泊料・不動産賃貸料	支払 45	前払費用	3

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
自動車分解整備については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
福利厚生施設として使用しており、賃貸借については、近隣の不動産を参考にした価格によっております。
ホテルの宿泊料は、一般取引と同様であります。また、福利厚生施設として使用している賃借料の支払については、近隣の不動産を参考にした価格によっております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有する会社等	(有) 桐栄オートサービス	群馬県みどり市	11	自動車分解整備業	(被所有) 直接 0.5	自動車分解整備	自動車分解整備	支払 7 受取 1	未払金	0
	(有) サンフィールド・インダストリー	群馬県桐生市	99	不動産の賃貸及び管理	(被所有) 直接 3.5	不動産の賃貸及び管理 役員の兼任	不動産の賃貸借	支払 90 受取 14	前払費用	6
	(株) パークインホテルズ	群馬県桐生市	10	不動産の賃貸・売買及び幹旋、ホテル業	(被所有) 直接 0.5	不動産の賃貸及びホテル業	宿泊料・不動産賃貸料	支払 47	前払費用	3

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
自動車分解整備については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
福利厚生施設として使用しており、賃貸借については、近隣の不動産を参考にした価格によっております。
ホテルの宿泊料は、一般取引と同様であります。また、福利厚生施設として使用している賃借料の支払については、近隣の不動産を参考にした価格によっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,744.52	1,529.85
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()(円)	113.55	145.87

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	5,082	6,528
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()(百万円)	5,082	6,528
期中平均株式数(千株)	44,758	44,758

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,800	44,531	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,921	21,104	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	2,192	2,426	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	95,931	104,010	0.8	平成31年～42年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,822	3,149	-	平成31年～35年
合計	152,669	175,222		

- (注) 1. 平均利率については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,355	20,096	22,836	1,564
リース債務	1,491	766	572	245

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	83,149	163,045	247,039	387,186
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は 税金等調整前四半期 純損失() (百万円)	4,688	3,457	2,434	9,127
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (百万円)	2,278	7,961	5,038	6,528
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	50.91	177.87	112.58	145.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	50.91	228.78	65.29	33.30

独占禁止法関連

国及び競争法当局による調査

一部の国において当局による調査に対応しております。

民事訴訟

当社及び一部の子会社は、特定の自動車部品の取引に関する競争法違反の疑いについて、米国及びカナダにおいて損害賠償を求める複数の訴訟で被告の一社となっています。

訴訟の進行は訴訟の態様毎に、更には対象となる部品毎に異なりますが、暫定集団訴訟の場合は、各訴訟につきディスカバリーと呼ばれる手続き（審理に先立ち、訴訟当事者間で相互に訴訟の対象に関する書類等の証拠を開示し合う手続き）が実施されます。ディスカバリーの終了後、必要に応じて被告による各種申立の審理を経て、原告側は、その暫定集団の全ての構成員の請求を主張できるよう集団適格性についての申立を行うことができ、当該申立についての決定がなされて初めて各々の訴訟についての本案審理が開始されます。一方、自動車保険会社及び一部カーディーラーによって提起された訴訟の場合は、上記のような集団適格性についての審理過程はなく、ディスカバリー終了後に本案審理が開始されます。上記いずれの訴訟においても、当社はどの段階でも原告側と和解交渉を開始し、和解することが可能です。

カナダにおいては、複数の州において複数の暫定集団訴訟が、間接購入者（カーディーラー及びエンドユーザー）から当社や一部の子会社に対して提起されています。カナダでは集団適格性についての審理が訴訟全体の手続きの中で米国よりも早い段階、即ちディスカバリーに先立って行われ、カナダにおける訴訟の一部についての集団適格に関する審理は2017年度中に開始されております。

個別の和解交渉

当社は、特定の自動車部品の取引に関する独占禁止法並びに各国競争法違反の疑いに関連して、主要顧客（自動車メーカー）との間で個別に交渉を行っております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,415	37,745
受取手形	1,833	2,023
売掛金	1 31,950	1 29,536
有価証券	100	99
商品及び製品	2,302	2,416
仕掛品	1,137	1,052
原材料及び貯蔵品	3,523	3,633
前払費用	1 368	1 379
未収入金	1 8,946	1 11,620
立替金	1 1,099	1 621
貸付金	-	1 2,224
繰延税金資産	3,061	2,317
その他	1 23	1 13
貸倒引当金	4	-
流動資産合計	92,758	93,685
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,764	6,212
構築物	143	195
機械及び装置	8,034	9,434
車両運搬具	53	57
工具、器具及び備品	821	822
土地	2,492	2,691
リース資産	1,481	1,552
建設仮勘定	4,589	3,724
有形固定資産合計	2 23,381	2 24,690
無形固定資産		
借地権	66	66
ソフトウェア	3,710	2,982
その他	38	29
無形固定資産合計	3,814	3,079
投資その他の資産		
投資有価証券	15,841	16,533
関係会社株式	79,795	87,235
出資金	1	1
長期貸付金	-	1 2,519
長期未収入金	1 344	1 213
長期前払費用	17	3
前払年金費用	7,757	7,899
その他	626	623
貸倒引当金	147	147
投資その他の資産合計	104,237	114,883
固定資産合計	131,434	142,652
資産合計	224,192	236,337

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	817	741
買掛金	1 15,438	1 14,909
短期借入金	2 27,700	2 29,300
1年内返済予定の長期借入金	2 9,350	2 17,133
リース債務	1,131	1,219
未払金	1 21,434	1 23,195
未払費用	545	544
未払法人税等	279	113
前受金	9	2
預り金	158	683
賞与引当金	3,039	3,052
役員賞与引当金	42	39
製品保証引当金	3,465	777
和解金等引当金	-	1,700
損害補償損失等引当金	1,954	-
その他	23	8
流動負債合計	85,390	93,420
固定負債		
長期借入金	2 87,033	2 94,000
リース債務	467	455
長期未払金	3,085	455
繰延税金負債	3,745	3,581
その他	34	20
固定負債合計	94,367	98,512
負債合計	179,757	191,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金		
資本準備金	16,597	16,597
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	16,598	16,598
利益剰余金		
利益準備金	1,235	1,235
その他利益剰余金		
償却資産圧縮積立金	20	19
特別償却準備金	2	0
買換資産圧縮積立金	6	6
別途積立金	13,980	13,980
繰越利益剰余金	139	722
利益剰余金合計	15,384	15,964
自己株式	601	602
株主資本合計	41,267	41,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,167	2,558
評価・換算差額等合計	3,167	2,558
純資産合計	44,434	44,404
負債純資産合計	224,192	236,337

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
売上高	1	146,936	1	144,778
売上原価	1	130,738	1	134,250
売上総利益		16,197		10,527
販売費及び一般管理費	1, 2	12,914	1, 2	13,255
営業利益又は営業損失()		3,283		2,727
営業外収益				
受取利息	1	60	1	18
受取配当金	1	8,050	1	16,562
賃貸料	1	301	1	251
その他	1	638	1	488
営業外収益合計		9,050		17,319
営業外費用				
支払利息		971		973
為替差損		1,689		704
賃貸料原価		228		204
その他	1	36	1	120
営業外費用合計		2,925		2,003
経常利益		9,408		12,588
特別利益				
固定資産売却益		6		2
投資有価証券売却益		60		3,742
受取和解金		72		-
その他		13		4
特別利益合計		153		3,750
特別損失				
固定資産売却損		3		0
固定資産除却損		1,668		203
減損損失		2		13
製品保証引当金繰入額		1,245		336
取引調査関連損失		1,097		487
和解金		-		9,429
和解金等引当金繰入額		-		900
損害補償損失等引当金繰入額		1,030		-
その他		240		450
特別損失合計		5,288		11,820
税引前当期純利益		4,273		4,517
法人税、住民税及び事業税		1,978		2,419
法人税等調整額		16		846
法人税等合計		1,962		3,266
当期純利益		2,310		1,251

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	9,885	16,597	1	16,598
当期変動額				
償却資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	9,885	16,597	1	16,598

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		償却資産圧縮積立金	特別償却準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,235	21	3	6	13,980	1,367	13,879
当期変動額							
償却資産圧縮積立金の取崩		1				1	
特別償却準備金の取崩			1			1	
剰余金の配当						805	805
当期純利益						2,310	2,310
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	1	1	-	-	1,507	1,505
当期末残高	1,235	20	2	6	13,980	139	15,384

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	600	39,762	2,151	2,151	41,914
当期変動額					
償却資産圧縮積立金の取崩		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		805			805
当期純利益		2,310			2,310
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			1,015	1,015	1,015
当期変動額合計	0	1,504	1,015	1,015	2,520
当期末残高	601	41,267	3,167	3,167	44,434

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	9,885	16,597	1	16,598
当期変動額				
償却資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	9,885	16,597	1	16,598

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
償却資産圧縮積立金		特別償却準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,235	20	2	6	13,980	139	15,384
当期変動額							
償却資産圧縮積立金の取崩		1				1	
特別償却準備金の取崩			1			1	
剰余金の配当						671	671
当期純利益						1,251	1,251
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	1	1	-	-	582	580
当期末残高	1,235	19	0	6	13,980	722	15,964

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	601	41,267	3,167	3,167	44,434
当期変動額					
償却資産圧縮積立金の取崩		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		671			671
当期純利益		1,251			1,251
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			609	609	609
当期変動額合計	0	579	609	609	29
当期末残高	602	41,846	2,558	2,558	44,404

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～35年

機械及び装置 9年

車両及び運搬具 4～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の返品による交換費用に備えるため、過去3年間の平均返品率に基づき計上しております。

また、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を計上しております。

(5) 和解金等引当金

独占禁止法違反に関する和解金の支出に備えるため、当事業年度末において発生の可能性が高く、かつ、損失の金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、年金資産の見込額が退職給付債務を上回っているため、当該金額を前払年金費用として、投資その他の資産に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引、商品スワップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象.....外貨建売上債権及び外貨建仕入債務、原材料仕入、借入金

(3) ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動リスク、材料購入取引における価格変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で、それぞれ為替予約(主として包括予約)、商品スワップ及び金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して有効性を判断しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	19,692百万円	23,669百万円
短期金銭債務	11,642	11,419
長期金銭債権	344	2,733

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	208百万円 (208百万円)	194百万円 (194百万円)
機械及び装置	77 (77)	56 (56)
土地	112 (112)	112 (112)
計	398 (398)	364 (364)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	9,200百万円 (9,200百万円)	9,200百万円 (9,200百万円)
1年内返済予定の長期借入金	4,400 (4,400)	6,600 (6,600)
長期借入金	31,000 (31,000)	30,800 (30,800)
計	44,600 (44,600)	46,600 (46,600)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
ミツバ・オートモーティブ・システムズ・オブ・ヨーロッパ・ケー・エフ・ティ	1,437百万円 (12.0百万ユーロ)	ミツバ・オートモーティブ・システムズ・オブ・ヨーロッパ・ケー・エフ・ティ 2,354百万円 (18.0百万ユーロ)
三葉電器(大連)有限公司	945 (7.5百万USドル等)	三葉電器(大連)有限公司 1,275 (11.0百万USドル等)
ピーティー・ミツバ・オートモーティブ・パーツ・インドネシア	56 (0.5百万USドル)	ピーティー・ミツバ・オートモーティブ・パーツ・インドネシア -
ミツバ・ベトナム・カンパニーリミテッド	728 (6.5百万USドル)	ミツバ・ベトナム・カンパニーリミテッド 451 (4.2百万USドル)
(株)ミツバアビリティ	1,200	(株)ミツバアビリティ 1,200
ミツバ・ルス・エル・エル・シー	23 (11百万ルーブル)	ミツバ・ルス・エル・エル・シー -
ミツバ・テクラス・ターキー・オートモティブ・エー・エス	- (- 百万リラ)	ミツバ・テクラス・ターキー・オートモティブ・エー・エス 64 (2.3百万リラ)
計	4,391	計 5,346

上記の内、外貨建保証債務等は、決算日の為替相場により円換算しております。

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	38,610百万円	38,780百万円
借入実行額	27,700	29,300
差引額	10,910	9,480

(損益計算書関係)

- 1 関係会社に対する主要な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引(収入分)	60,856百万円	58,761百万円
営業取引(支出分)	58,727	58,946
営業取引以外の取引(収入分)	8,443	16,714
営業取引以外の取引(支出分)	3,739	4,575

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運搬費保管料	3,899百万円	3,981百万円
役員報酬・給料・賞与	2,167	2,159
賞与引当金繰入額	679	538
減価償却費	182	215
事務委託料	432	578
製品保証引当金繰入額	336	471
おおよその割合		
販売費	50.6%	52.2%
一般管理費	49.4	47.8

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,417	2,959	1,542

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	77,245
関連会社株式	1,133

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,417	4,449	3,032

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	84,685
関連会社株式	1,133

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	945百万円	941百万円
共済会資産	131	133
未払事業税	77	66
製品保証引当金	1,063	236
繰越外国税額控除	3,863	4,128
繰越欠損金	2,162	5,780
子会社株式評価損	1,354	1,354
その他	1,269	1,306
繰延税金資産小計	10,868	13,949
評価性引当額	7,796	11,632
繰延税金資産合計	3,071	2,317
繰延税金負債		
特別償却準備金	1	0
前払年金費用	2,362	2,406
その他有価証券評価差額金	1,387	1,120
その他	4	54
繰延税金負債合計	3,755	3,581
繰延税金資産の純額	684	1,263

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	2.5
住民税均等割	0.9	0.9
外国税額	38.8	20.2
評価性引当額	31.8	100.8
海外子会社剰余金分配	50.2	76.4
その他	4.3	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	72.3

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	5,764	889	39	401	6,212	19,446
構築物	143	71	1	18	195	1,443
機械及び装置	8,034	3,964	161 (13)	2,403	9,434	45,384
車両運搬具	53	31	0	28	57	283
工具、器具及び備品	821	788	73	713	822	30,782
土地	2,492	198	-	-	2,691	-
リース資産	1,481	1,599	182	1,346	1,552	1,482
建設仮勘定	4,589	9,986	10,851	-	3,724	-
有形固定資産計	23,381	17,531	11,310 (13)	4,912	24,690	98,823
無形固定資産						
借地権	66	-	-	-	66	-
ソフトウェア	3,710	444	48	1,123	2,982	2,609
その他	38	-	-	8	29	4
無形固定資産計	3,814	444	48	1,131	3,079	2,614

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	工作機械	449百万円
	生産設備	3,454百万円
建設仮勘定	機械及び装置	2,928百万円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	機械及び装置	3,208百万円
-------	--------	----------

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	152	0	4	147
賞与引当金	3,039	5,881	5,868	3,052
役員賞与引当金	42	64	67	39
製品保証引当金	3,465	807	3,496	777
和解金等引当金	-	1,700	-	1,700
損害補償損失等引当金	1,954	-	1,954	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の 買取り・買増し											
取扱場所	(特定口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特定口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所											
買取・買増手数料	無料										
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告記載URLは次のとおりであります。 https://www.mitsuba.co.jp/ir/koukoku.html										
株主に対する特典	<table border="0"> <tr> <td>1. 株主優待制度の内容</td> <td>100株以上所有の株主に対し、持株数に応じて優待品を贈呈する。</td> </tr> <tr> <td>2. 対象株主</td> <td>毎年3月31日現在の株主</td> </tr> <tr> <td>3. 株主優待券の贈呈基準及び内容</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1)100株以上1,000株未満保有株主</td> <td>1,000円相当の優待品贈呈。</td> </tr> <tr> <td>(2)1,000株以上保有株主</td> <td>1,500円相当の優待品贈呈。</td> </tr> </table>	1. 株主優待制度の内容	100株以上所有の株主に対し、持株数に応じて優待品を贈呈する。	2. 対象株主	毎年3月31日現在の株主	3. 株主優待券の贈呈基準及び内容		(1)100株以上1,000株未満保有株主	1,000円相当の優待品贈呈。	(2)1,000株以上保有株主	1,500円相当の優待品贈呈。
1. 株主優待制度の内容	100株以上所有の株主に対し、持株数に応じて優待品を贈呈する。										
2. 対象株主	毎年3月31日現在の株主										
3. 株主優待券の贈呈基準及び内容											
(1)100株以上1,000株未満保有株主	1,000円相当の優待品贈呈。										
(2)1,000株以上保有株主	1,500円相当の優待品贈呈。										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第72期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第73期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月9日関東財務局長に提出。

(第73期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月8日関東財務局長に提出。

(第73期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月7日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成30年3月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

株式会社ミツバ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツバの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツバ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミツバの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ミツバが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

株式会社ミツバ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	末	益	弘	幸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	壬	生	米	秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツバの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツバの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。